

令和4年度

予算の概要

寒川町

目 次

1. 令和4年度各会計予算規模	1
2. 一般会計過去の伸率の状況	2
3. 一般会計予算の年度別比較	2
4. 令和4年度一般会計の概要	3
(1) 歳入	6
町税の内訳	9
都市計画税等の使途	10
歳入の概要	12
(2) 歳出	16
目的別	16
性質別	18
歳出の概要	20
(3) 最近5年間における歳入歳出の状況	26
(4) 歳出予算節別内訳	30
(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳	32
(6) 職員給与費一覧表	34
(7) 町債（一般会計）の状況	38
5. 全会計の年度末町債現在高見込額	39
6. 特定目的基金の概要	40
7. 令和4年度主要施策及び事務事業	41
8. 一般会計主要事業の概要	45
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み	54
9. 特別会計の概要	55
1 国民健康保険事業特別会計	56
2 後期高齢者医療事業特別会計	60
3 介護保険事業特別会計	64
4 下水道事業特別会計	70

* 記載されている計上額及び割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比などが一致しない場合があります。

1. 令和4年度各会計予算規模

会計別		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比較	対前年度 伸率	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		14,986,000	14,865,000	121,000	0.8	
特別 会計	国民健康保険事業	4,844,598	4,780,344	64,254	1.3	
	後期高齢者医療事業	1,146,718	1,104,053	42,665	3.9	
	介護保険事業	3,724,482	3,487,632	236,850	6.8	
	公営 企業 会計	下水道事業	2,828,038	2,599,613	228,425	8.8
	小計	12,543,836	11,971,642	572,194	4.8	
合計		27,529,836	26,836,642	693,194	2.6	

2. 一般会計過去の伸率の状況

(単位：百万円・%)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
予算額	14,986	14,865	15,172	14,092	13,602	13,744	13,818	13,746	13,275	12,789
伸率	0.8	△ 2.0	7.7	3.6	△ 1.0	△ 0.5	0.5	3.5	3.8	△ 0.6

3. 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	歳入		歳出		
		一般財源	特定財源	義務的経費	投資的経費	その他
令和4年度	14,986,000	10,382,645 (69.3)	4,603,355 (30.7)	7,651,213 (51.1)	1,008,368 (6.7)	6,326,419 (42.2)
令和3年度	14,865,000	10,067,758 (67.7)	4,797,242 (32.3)	8,077,507 (54.3)	1,262,702 (8.5)	5,524,791 (37.2)
令和2年度	15,172,000	10,232,305 (67.4)	4,939,695 (32.6)	8,051,853 (53.1)	1,231,706 (8.1)	5,888,441 (38.8)
令和元年度	14,092,000	10,011,374 (71.0)	4,080,626 (29.0)	7,577,370 (53.8)	491,244 (3.5)	6,023,386 (42.7)
平成30年度	13,602,000	9,875,060 (72.6)	3,726,940 (27.4)	7,530,574 (55.4)	496,540 (3.7)	5,574,886 (41.0)

※ () 内の数値は、歳入・歳出それぞれ構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

4. 令和4年度一般会計の概要

令和4年度の当初予算編成は、「寒川町総合計画 2040 第1次実施計画」で取り組むべき事業を着実に推進させると同時に、新型コロナウイルス感染症対策を前年度から継続しつつ、国県の経済対策などと連動した取り組みを視野に入れたうえで、真に必要な取り組みを重点的に推進することとしました。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の持ち直しを図るとともに第1次実施計画の各施策が効果的、効率的に取り組むための「1. ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた重点的な財源の配分」、「2. 寒川町総合計画 2040 第1次実施計画に基づく取り組みの推進」、昨年度に引き続き「3. 歳入予算を確保するための取り組み」の3点を予算編成方針として定めました。町税などについては、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みが一部業種に回復基調が見られることなどにより歳入の増を見込みつつ、安心して子育てができるための社会保障関係費や、田端西地区のまちづくりといった大規模事業を踏まえ、事業の「選択と集中」を図り、予算規模を149億8,600万円（対前年度比1億2,100万円（0.8%）の増）といたしました。

歳入では、町の財源の大宗をなし自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は総額83億8,340万円となり、前年度より3億820万円（3.8%）の増としています。税目別（現年課税分）では、個人町民税において景気動向を踏まえた給与所得の状況などを鑑み9,160万円（3.8%）の増、法人町民税については、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの一部の業種で持ち直しの傾向が予測されるため1億1,100万円（38.4%）の増となっており、町民税全体では2億260万円（7.5%）の増としています。固定資産税では、土地において、宅地などに対する固定資産税の負担調整措置による増額などで700万円（0.4%）の増、家屋において、新築家屋が増加する見込みなどにより3,300万円（2.5%）の増、償却資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が一定以上減少した中小事業者などに対する軽減措置が令和3年度限りで終了したことなどにより7,020万円（8.2%）の増としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では1億930万円（2.5%）の増としています。

国庫支出金は、対象児童の減少見込みに伴い児童手当負担金が372万円（△0.7%）の減などがあるものの、寒川さくら幼稚園が幼保連携型認定こども園として開所することに伴う対象児童数の増や保育士などの処遇改善に伴い給付費が増加することで、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が5,861万円（14.1%）の増となるなど、国庫負担金全体で2,968万円（1.8%）の増としています。

国庫補助金は小規模保育事業所に係る施設整備等の実施に要する経費に対する補助事業計上したことにより保育対策総合支援事業費補助金が2,266万円(281.6%)の増、個人番号カード発行枚数の増加見込みにより個人番号カード交付事業費補助金が1,969万円(146.4%)の増などがあるものの、寒川さくら幼稚園の幼保連携型認定こども園施設整備完了により認定こども園施設整備費交付金が1億5,629万円(皆減)の減、同じく保育所等整備交付金が6,322万円(△81.6%)の減となるなど、国庫補助金全体で1億3,730万円(△39.0%)の減となり、国庫支出金全体では1億1,452万円(△5.7%)の減としています。

県支出金は、国庫支出金と同様に子どものための教育・保育給付費県費負担金が2,264万円(12.4%)の増となるなど、県負担金全体で935万円(1.1%)の増としています。

県補助金では、子どものための教育・保育給付費(施設型給付費等)補助金が327万円(16.2%)の増などがあるものの、花川用水路予防保全対策工事の見直しに伴い農業用施設防災対策事業補助金が2,135万円(△81.3%)の減となるなど、県補助金全体で2,253万円(△8.7%)の減となり、県支出金全体で398万円(△0.3%)の減としています。

町債は、田端西地区まちづくり事業債が1億4,590万円(70.8%)の増、道路橋りょう維持補修事業債が2,260万円(16.1%)の増などがあるものの、防災行政無線維持管理事業債が1億1,990万円(皆減)の減、保育環境充実事業債が1億660万円(皆減)の減などにより、全体では7,190万円(△11.0%)の減としています。

歳出では、議会費において、公費負担率の減による議員共済会負担金が88万円(△4.2%)の減などにより、全体では87万円(△0.4%)としています。

総務費においては、更新工事を実施したことにより防災用行政無線のデジタル移動通信システム更新工事が1億3,000万円(皆減)の減、工事完了により役場庁舎の自家発電設備改修工事が3,595万円(皆減)の減、計画改定完了により地域防災計画修正委託料が691万円(皆減)の減などにより、全体では8,685万円(△4.5%)の減としています。

民生費においては、寒川さくら幼稚園が幼保連携型認定こども園として開所することに伴う対象児童数の増や保育士などの処遇改善に伴う給付費の増により、子どものための教育・保育給付費が8,998万円(33.6%)の増、民間保育所運営費等補助金が3,120万円(32.8%)の増などがあるものの、寒川さくら幼稚園の幼保連携型認定こども園施設整備が完了したことに伴い認定こども園施設整備費補助金が2億3,444万円(皆減)の減、保育所等整備事業補助金が9,483万円(△81.6%)の減などにより、全体では1億3,967万円(△2.3%)の減としています。

衛生費においては、可燃・不燃ごみ処理業務委託料が4,108万円(33.6%)の増などにより、全体では7,663万円(5.2%)の増としています。

労働費においては、近年の実績により勤労者福利資金預託金が1,000万円(△33.3%)の減などにより、全体では997万円(△26.7%)の減としています。

農林水産業費においては、花川用水路予防保全対策(一期)工事完了により農業水利施設予防保全対策工事が4,125万円(皆減)の減、森林・農地台帳のGIS化完了による、GIS業務支援システムデータ移行委託料が159万円(皆減)の減などにより、全体では2,920万円(△23.6%)の減としています。

商工費においては、湘南地区観光振興協議会負担金が15万円(皆減)の減などにより、全体では524万円(△2.9%)の減としています。

土木費においては、工事完了により宮山1号線舗装改良工事が2,100万円(皆減)の減、事業の進捗により寒川駅南口整備工事費が1,300万円(皆減)の減などがあるものの、東海道新幹線新駅整備基金積立金が4,999万円(57463.2%)の増、大曲14号線歩道整備などに伴う土地購入費が3,785万円(746.0%)の増、物件補償費が1,894万円(1037.5%)の増などにより、全体では1億5,987万円(9.9%)の増としています。

消防費においては、令和4年度から消防広域化に伴い消防職員分の人件費4億8,631万円が減(△92.6%)、消防広域化に伴い不要となる通信指令業務委託料が3,905万円(皆減)の減、常備消防費の備品購入費が3,342万円(皆減)の減などがあるものの、常備消防を茅ヶ崎市へ委託するため消防業務委託料が5億8,944万円(皆増)の増、消防緊急通信指令システム改修のため無線システム改修作業負担金が6,631万円(1802.5%)の増、第2分団車両購入による非常備消防費の備品購入費が587万円(39.0%)の増などにより、全体では2,304万円(3.3%)の増としています。

教育費においては、GIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業アプリの無償期間満了に伴う通信運搬費について、小学校費で424万円(295.9%)の増、中学校費で207万円(223.5%)の増、保健体育費では、町営プール建設工事費の償還開始に伴い建物購入費が2,520万円(5195.1%)の増、給食センター運用開始に向けた町立小中学校配膳室整備設計委託料が1,500万円(皆増)の増、川とのふれあい公園サッカー場芝生化に伴い芝生管理のためスポーツ公園等維持管理委託料が469万円(121.9%)の増などにより、全体では1億5,510万円(10.8%)の増としています。

公債費においては、元金について、令和元年度借入の地方道路等整備事業債などの償還開始があるものの、平成17年及び平成18年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業債や平成28年度借入の消防防災施設整備債などの償還終了などにより938万円(△0.8%)の減としています。一方、利子については、高利率であった地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う利子分の減少により1,246万円(△26.6%)の減としています。

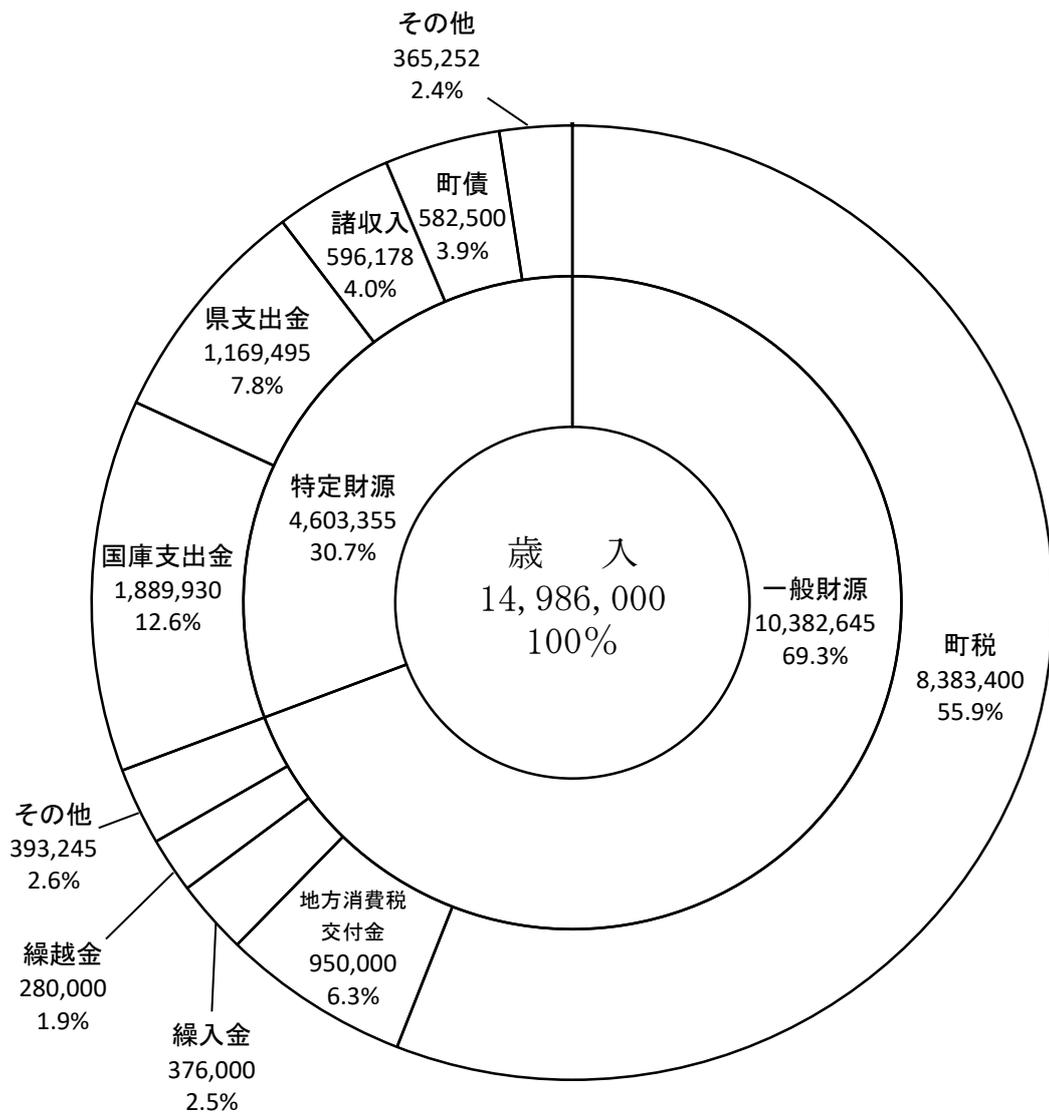
(1) 歳入

年度別等 款別	令和4年度				
	当初予算額 (A)	左の内訳		構成比	住民1人当たりの額 (令和4年2月1日 現在人口 48,575人)
		特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	%	円
1. 町 税	8,383,400		8,383,400	55.9	172,587
2. 地 方 譲 与 税	98,010		98,010	0.7	2,018
3. 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	0.0	62
4. 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000	0.2	618
5. 株式等譲渡所得割交付金	25,000		25,000	0.2	515
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000		70,000	0.5	1,441
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000		950,000	6.3	19,557
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000	0.1	412
9. 地 方 特 例 交 付 金	60,001		60,001	0.4	1,235
10. 地 方 交 付 税	1,000		1,000	0.0	21
11. 交通安全対策特別交付金	6,000		6,000	0.0	124
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,542	83,742	800	0.6	1,740
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	74,448	69,552	4,896	0.5	1,533
14. 国 庫 支 出 金	1,889,930	1,889,930		12.6	38,907
15. 県 支 出 金	1,172,251	1,169,495	2,756	7.8	24,133
16. 財 産 収 入	183,614	134,679	48,935	1.2	3,780
17. 寄 附 金	51,790	51,790		0.3	1,066
18. 繰 入 金	401,489	25,489	376,000	2.7	8,265
19. 繰 越 金	280,000		280,000	1.9	5,764
20. 諸 収 入	619,025	596,178	22,847	4.1	12,744
21. 町 債	582,500	582,500		3.9	11,992
歳 入 合 計	14,986,000	4,603,355	10,382,645	100	308,513

令和3年度				対前年度伸率	
当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第9号(C)	構成比	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
千円	%	千円	%	%	%
8,075,200	54.3	8,075,200	43.7	3.8	3.8
83,850	0.6	83,850	0.5	16.9	16.9
3,000	0.0	3,000	0.0	0.0	0.0
20,000	0.1	20,000	0.1	50.0	50.0
25,000	0.2	25,000	0.1	0.0	0.0
30,000	0.2	30,000	0.2	133.3	133.3
820,000	5.5	820,000	4.4	15.9	15.9
20,000	0.1	20,000	0.1	0.0	0.0
41,000	0.3	120,595	0.7	46.3	△ 50.2
1,000	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	0.0	0.0
92,925	0.6	92,925	0.5	△ 9.0	△ 9.0
78,472	0.5	78,915	0.4	△ 5.1	△ 5.7
2,004,448	13.5	4,379,907	23.7	△ 5.7	△ 56.9
1,176,232	7.9	1,318,850	7.1	△ 0.3	△ 11.1
213,220	1.4	216,620	1.2	△ 13.9	△ 15.2
41,790	0.3	55,312	0.3	23.9	△ 6.4
586,387	3.9	675,734	3.7	△ 31.5	△ 40.6
280,000	1.9	1,037,322	5.6	0.0	△ 73.0
612,076	4.1	603,602	3.3	1.1	2.6
654,400	4.4	831,100	4.5	△ 11.0	△ 29.9
14,865,000	100	18,494,932	100	0.8	△ 19.0

歳 入

単位：金額 千円・構成比 %



町税の内訳

区 分			令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度 伸 率 (A)-(B) (B)
			当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
現 年 課 税 分	町 民 税	個 人	千円 2,506,000	% 29.9	千円 2,414,400	% 29.9	千円 91,600	% 3.8
		法 人	400,000	4.8	289,000	3.6	111,000	38.4
		計	2,906,000	34.7	2,703,400	33.5	202,600	7.5
	固 定 資 産 税	土 地	2,001,000	23.9	1,994,000	24.7	7,000	0.4
		家 屋	1,370,000	16.3	1,337,000	16.6	33,000	2.5
		償 却 資 産	925,000	11.0	854,800	10.6	70,200	8.2
		交 付 金	150,700	1.8	151,600	1.9	△ 900	△ 0.6
		計	4,446,700	53.0	4,337,400	53.7	109,300	2.5
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	11,100	0.1	8,200	0.1	2,900	35.4
		種 別 割	91,900	1.1	90,600	1.1	1,300	1.4
		計	103,000	1.2	98,800	1.2	4,200	4.3
	分	町 た ば こ 税	380,300	4.5	393,000	4.9	△ 12,700	△ 3.2
		都 市 計 画 税	514,000	6.1	509,000	6.3	5,000	1.0
		合 計	8,350,000	99.6	8,041,600	99.6	308,400	3.8
	滞 納 繰 越 分	町 民 税	22,700	0.3	22,450	0.3	250	1.1
固 定 資 産 税		9,200	0.1	9,200	0.1	0	0.0	
軽 自 動 車 税		500	0.0	950	0.0	△ 450	△ 47.4	
都 市 計 画 税		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
合 計		33,400	0.4	33,600	0.4	△ 200	△ 0.6	
総 計			8,383,400	100	8,075,200	100	308,200	3.8

都市計画税等の使途

都市計画税の使途

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					税等の 按分率	都市計画税 充当額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	税等の 一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円
都市計画事業 A	1,049,139	46,000		908,700		94,439	13.0	66,950
土地区画整理事業 B	423,050			351,900		71,150	10.0	51,500
都市計画事業	2,506					2,506	0.3	1,545
公園整備事業	619					619	0.1	515
下水道整備事業	546,530				270,068	276,462	38.4	197,760
土地区画整理事業	275,239					275,239	38.2	196,730
地方債償還額 C	824,894				270,068	554,826	77.0	396,550
合計(A+B+C)	2,297,083	46,000	0	1,260,600	270,068	720,415	100	515,000

(注)上記は、都市計画税充当可能な事業に係る税等の一般財源を、合計金額より按分したものである。

参考 (抜粋)

◎都市計画税に関する法律及び取扱通知

I 法律

地方税法第702条 (都市計画税の課税客体等)

市町村は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、当該市町村の区域で都市計画法第5条の規定により都市計画区域として指定されたもののうち市街化区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に都市計画税を課することができる。

(以下略)

II 取扱通知

地方税法に関する取扱いについて(市町村関係)(平11.4.1 自治市第27号 自治事務次官通知)

4 都市計画税に関する事項

- (1) 「都市計画法に基づいて行う都市計画事業」とは、都市計画法第59条の規定による認可又は承認を受けて行う都市計画施設の整備に関する事業及び市街地開発事業をいうものであること。
- (2) 「土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業」とは、土地区画整理法第3条の規定に基づいて行う事業であって、土地の区画形質の変更のための換地処分等の事業及び公共施設の新設又は変更に関する事業を指すものであること。
- (3) 都市計画税を課することのできる「事業に要する費用」とは、次の各号によるべきものであること。

(ア) 既に実施した事業並びに現に実施中の事業及び今後実施することを決定せられた事業のために必要な直接、間接の費用をいうものであること。したがって、たとえば、当該事業の実施のため借り入れた借入金の償還費等は含まれるのであるが、当該事業に関連して行われる事業のための費用は、含まれないものであること。

(以下略)

地方消費税引上げ分の使途

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から消費税・地方消費税の税率を8%へ引上げられました。また、令和元年10月からは、食料品などの軽減税率が適用されるものを除き、8%から10%に引き上げられました。

このうち地方消費税収入（引上げ分）及び消費税収入に係る地方交付税分については、年金・医療・介護・子育ての社会保障4経費を含む社会保障施策に要する経費に充てられます。

歳入

地方消費税交付金（社会保障財源化分） **518,182千円**

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **1,805,077千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					引上げ分の 地方消費税	その他	
国民健康保険事業 特別会計繰出金 (保険基盤安定分)	214,913	161,183			27,303	26,427	
重度障害者等医療費 助成事業費 (医療費扶助料)	125,920	44,667		10,000	36,208	35,045	
小児医療費助成事業費 (医療費扶助料)	145,000	20,557		1	63,236	61,206	
保育環境充実事業費 (児童保育委託料)	684,353	445,952		76,229	82,409	79,763	
介護保険事業 特別会計繰出金	634,891	26,757			309,026	299,108	

復興財源確保のための地方税の措置による個人町民税均等割額の増額分の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行により、平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率の引上げがされました。

これを受け、町では町税条例を改正し、平成26年度から令和5年度までの間、個人町民税の均等割に500円が加算されて3,500円となります。

歳入

町民税個人均等割（増額分） **11,571千円**

歳出

防災のための施策に要する費用 **68,798千円**

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					備考
		国県支出金	町債	その他 特定財源	一般財源		
					増額分の 個人住民税	その他	
防災対策事業費	7,649	2,845			1,437	3,367	
自主防災活動 事業費	1,800	600			359	841	
防災行政用無線 維持管理経費	5,771				1,726	4,045	
消防団活動充実 事業費	53,578	9,309	13,900	3,454	8,049	18,866	

歳入の概要

(1) 町税

歳入の構成比 55.9%と大宗をなし、自主財源として財政の弾力的な運用を支える町税は、総額 83 億 8,340 万円となり、前年度より 3 億 820 万円 (3.8%) の増としています。

税目別 (現年課税分) では、個人町民税において、景気動向を踏まえた給与所得の状況などを鑑み 9,160 万円 (3.8%) の増、法人町民税については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収益が落ち込んだものの、一部の業種で持ち直しの傾向が予測されるため 1 億 1,100 万円 (38.4%) の増となっており、町民税全体では 2 億 260 万円 (7.5%) の増となっています。固定資産税では、土地において、負担調整措置により 700 万円 (0.4%) の増を見込み、家屋においては、町内の新築状況などを踏まえ 3,300 万円 (2.5%) の増、償却資産においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が一定以上減少した中小事業者などに対する軽減措置が令和 3 年度限りで終了したことなどにより 7,020 万円 (8.2%) の増としており、国有資産等所在市町村交付金を合わせた全体では 1 億 930 万円 (2.5%) の増となっています。町たばこ税は、増税による値上げや健康志向によるたばこ離れなどにより 1,270 万円 (Δ 3.2%) の減となっています。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、近年の実績及び総務省発表の「令和 4 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、地方揮発油譲与税では 300 万円 (15.0%) の増、自動車重量譲与税については 1,000 万円 (16.7%) の増、森林環境譲与税は 116 万円 (30.1%) の増とし、全体では 1,416 万円 (16.9%) の増となっています。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 4 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 4 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,000 万円 (50.0%) の増となっています。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和 4 年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、昨年度と同額となっています。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、近年の実績を踏まえ 4,000 万円 (133.3%) の増となっています。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和4年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し1億3,000万円(15.9%)の増となっています。

(8) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、近年の実績を踏まえ昨年度と同額となっています。

(9) 地方特例交付金

地方特例交付金は、近年の実績及び総務省発表の「令和4年度地方団体の歳入歳出総額の見込額」を勘案し、1,900万円(46.3%)の増となっています。

(10) 地方交付税

地方交付税は、町税の増収見込みなどにより基準財政収入額が増となることが想定され、基準財政需要額を上回る見込みであることから、令和4年度も不交付団体となることを想定し、特別交付税のみとし、前年度と同額となっています。

(11) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、近年の実績を踏まえ昨年度と同額となっています。

(12) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化により3~5歳児の保育料が無償化となった実績を勘案し、子どものための教育・保育給付費利用者負担金が818万円(△9.7%)の減などにより、全体で838万円(△9.0%)の減となっています。

(13) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度より402万円(△5.1%)の減となっています。

使用料は、小・中学校の行政財産使用料222万円(108.4%)の増などがあるものの、道路占用料条例の単価改正に伴い道路占用料が570万円(△15.1%)の減、庭球場改修工事に伴う開場期間の短縮により庭球場使用料が116万円(△53.3%)の減などにより、使用料全体で458万円(△9.1%)の減となっています。

手数料は、コンビニ交付住民票証明手数料43万円(190.7%)の増、コンビニ交付印鑑証明手数料21万円(94.7%)の増などがあるものの、消防広域化により危険物取扱許可及び検査手数料が111万円(皆減)の減、住民票証明手数料44万円(△6.1%)の減となることなどにより、手数料全体では121万円(△4.8%)の減となっています。

また、証紙収入は、自転車が大型ごみに種別変更されることから、じん芥(臨時ごみ)処理手数料が177万円(66.7%)の増となっています。

(14) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度より 1 億 1,452 万円 (△5.7%) の減となっています。

内訳では、国庫負担金で、対象児童の減少見込みに伴い児童手当負担金が 372 万円 (△0.7%) の減、前年度実績などを勘案して子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が 190 万円 (△2.5%) の減などがあるものの、寒川さくら幼稚園が幼保連携型認定こども園として開所することに伴う対象児童数の増や保育士などの処遇改善に伴う給付費の増により、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が 5,861 万円 (14.1%) の増などにより、国庫負担金全体で 2,968 万円 (1.8%) の増となっています。

国庫補助金は、小規模保育事業所に係る施設整備などの実施に要する経費に対する補助事業が新たに加わることにより保育対策総合支援事業費補助金が 2,266 万円 (281.6%) の増、個人番号カード交付事業費補助金が 1,969 万円 (146.4%) の増、保育士などの処遇改善がに対する交付金の計上に伴い保育士等処遇改善臨時特例交付金が 1,923 万円 (皆増) の増などがあるものの、寒川さくら幼稚園の幼保連携型認定こども園施設整備が完了したことにより、認定こども園施設整備費交付金が 1 億 5,629 万円 (皆減) の減、保育所等整備交付金が 6,322 万円 (△81.6%) の減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (総務省分) が 106 万円 (皆減) の減などにより、国庫補助金全体では 1 億 3,730 万円 (△38.9%) の減となっています。

また、国庫委託金は、国民年金事務費交付金の額の算定方法の改訂により国民年金事務費委託金が 701 万円 (△47.7%) の減などにより、全体では 690 万円 (△40.3%) の減となっています。

(15) 県支出金

県支出金は、前年度より 398 万円 (△0.3%) の減となっています。

内訳では、県負担金で、市町村移譲事務交付金が 148 万円 (△34.9%) の減などがあるものの、寒川さくら幼稚園が幼保連携型認定こども園として開所することに伴う対象児童数の増や保育士などの処遇改善に伴う給付費の増により、子どものための教育・保育給付費県費負担金が 2,264 万円 (12.4%) の増などにより、県負担金全体で 935 万円 (1.1%) の増となっています。

県補助金は、県負担金同様、子どものための教育・保育給付費 (施設型給付費等) 補助金が 327 万円 (16.2%) の増、神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金が 307 万円 (6.8%) の増、保育対策総合支援事業費補助金が 103 万円 (皆増) の増などがあるものの、一期工事完了より農業用施設防災対策事業補助金が 2,135 万円 (△81.3%) の減、幼児教育・保育の無償化事務の対象が縮小したことにより安心こども交付金事業費補助金が 413 万円 (△99.1%) の減、都市計画基礎調査交付金が 261 万円 (皆減) の減などにより、県補助金全体で 2,253 万円 (△8.7%) の減となっています。

県委託金は、衆議院議員総選挙執行経費委託金 2,157 万円 (皆減) の減などがあるものの、参議院議員通常選挙執行経費委託金が 2,230 万円 (皆増) の増、県議会議員知事選挙執行経費委託金が 992 万円 (皆増) の増などにより、県委託金全体で 920 万円 (9.7%) の増となっています。

(16) 財産収入

財産収入は、リサイクルセンター資源物売払収入 1,086 万円 (13.0%) の増などがあるものの、寒川駅北口地区土地区画整理事業施行区域内の町有地を処分するための土地売払収入が 3,730 万円 (△43.4%) の減、環境課扱分資源物売払収入が 309 万円 (△44.3%) の減などにより、財産収入全体で 2,961 万円 (△13.9%) の減となっています。

(17) 寄附金

寄附金は、ふるさと納税による寄附の増を見込み 1,000 万円 (23.9%) の増となっています。

(18) 繰入金

繰入金は、財政調整基金繰入金が 1 億 7,400 万円 (△31.6%) の減、国際交流基金繰入金が 30 万円 (皆減) の減などにより、繰入金全体で 1 億 8,490 万円 (△31.5%) の減となっています。

(19) 諸収入

諸収入は、勤労者福利資金貸付金の元利収入が預託金の減額に伴い 1,000 万円 (△33.3%) の減、美化センターに係る維持補修費の減などにより、美化センター管理費に係る負担金が 1,730 万円 (△14.1%) の減、広域連合高齢者健康診査事業費補助金が 623 万円 (△22.4%) の減などがあるものの、広域リサイクルセンター管理運営経費負担金が 3,148 万円 (12.4%) の増、寒川総合体育館のバスケットゴール購入に係るスポーツ振興くじ助成金が 600 万円 (皆増) の増、町有地に係る線下補償料が契約更新に伴い 500 万円 (皆増) の増などにより、諸収入全体では、695 万円 (1.1%) の増となっています。

(20) 町債

町債は、田端西地区まちづくり事業債が 1 億 4,590 万円 (70.8%) の増、道路橋りょう維持補修事業債が 2,260 万円 (16.1%) の増、道路橋りょう整備事業債が 4,420 万円 (446.5%) の増、消防団活動事業債が 400 万円 (40.4%) の増となるものの、防災行政用無線維持管理事業債が 1 億 1,990 万円 (皆減) の減、保育環境充実事業債が 1 億 660 万円 (皆減) の減、公共施設再編計画実施事業債が 3,590 万円 (皆減) の減、農業生産基盤の整備事業債 1,400 万円 (皆減) の減、消防広域化準備事業債が 1,220 万円 (皆減) の減により、町債全体では 7,190 万円 (△11.0%) の減となっています。

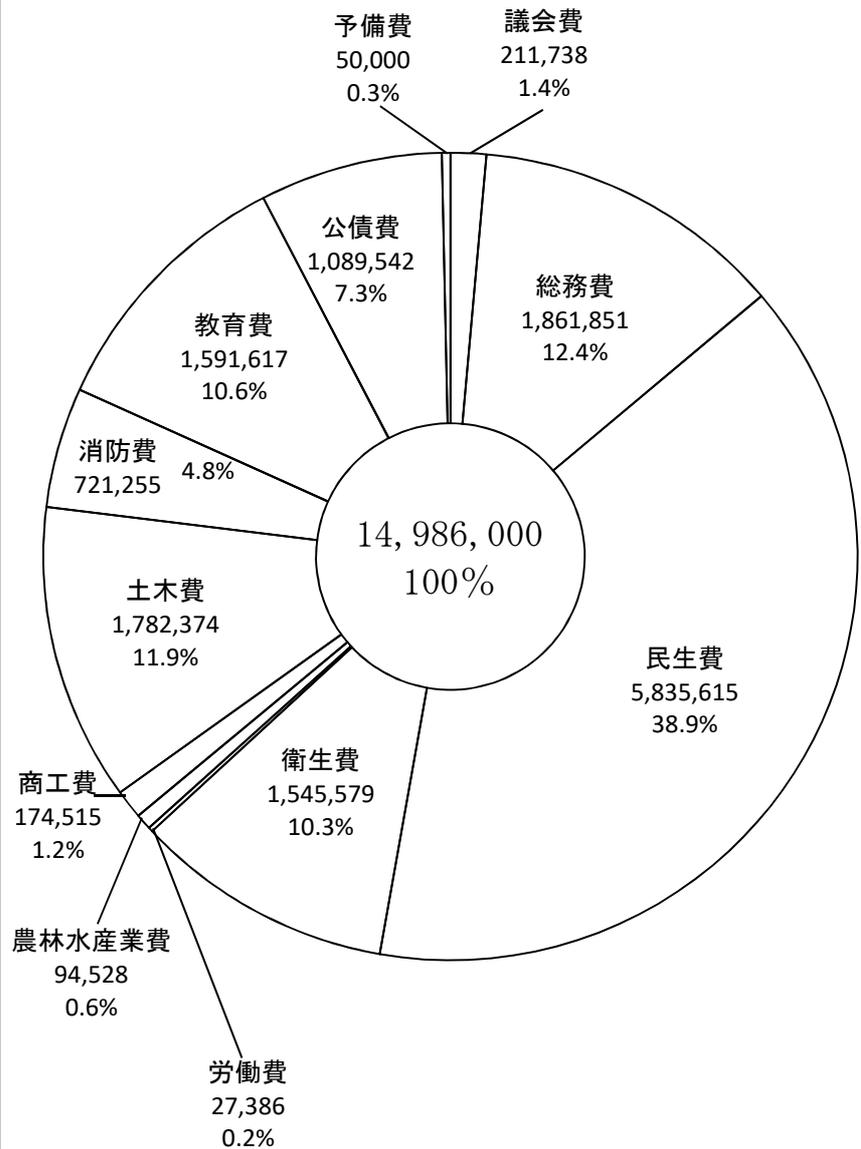
(2) 歳出
目的別

年度別等 款別	令和4年度			令和3年度		
	当初予算額 (A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和4年2月1日 現在人口 48,575人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第9号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 議会費	211,738	1.4	4,359	212,605	1.4	206,367
2. 総務費	1,861,851	12.4	38,329	1,948,703	13.1	3,393,548
3. 民生費	5,835,615	38.9	120,136	5,975,283	40.2	7,185,681
4. 衛生費	1,545,579	10.3	31,818	1,468,958	9.9	2,066,313
5. 労働費	27,386	0.2	564	37,356	0.3	37,260
6. 農林水産業費	94,528	0.6	1,946	123,732	0.8	141,557
7. 商工費	174,515	1.2	3,593	179,754	1.2	249,419
8. 土木費	1,782,374	11.9	36,693	1,622,505	10.9	1,820,683
9. 消防費	721,255	4.8	14,848	698,215	4.7	673,023
10. 教育費	1,591,617	10.6	32,766	1,436,519	9.7	1,500,976
11. 公債費	1,089,542	7.3	22,430	1,111,370	7.5	1,100,945
12. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	119,160
歳出合計	14,986,000	100.0	308,513	14,865,000	100.0	18,494,932

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
1.1	△ 0.4	2.6
18.3	△ 4.5	△ 45.1
38.9	△ 2.3	△ 18.8
11.2	5.2	△ 25.2
0.2	△ 26.7	△ 26.5
0.8	△ 23.6	△ 33.2
1.3	△ 2.9	△ 30.0
9.8	9.9	△ 2.1
3.6	3.3	7.2
8.1	10.8	6.0
6.0	△ 2.0	△ 1.0
0.6	0.0	△ 58.0
100.0	0.8	△ 19.0

目的別構成比

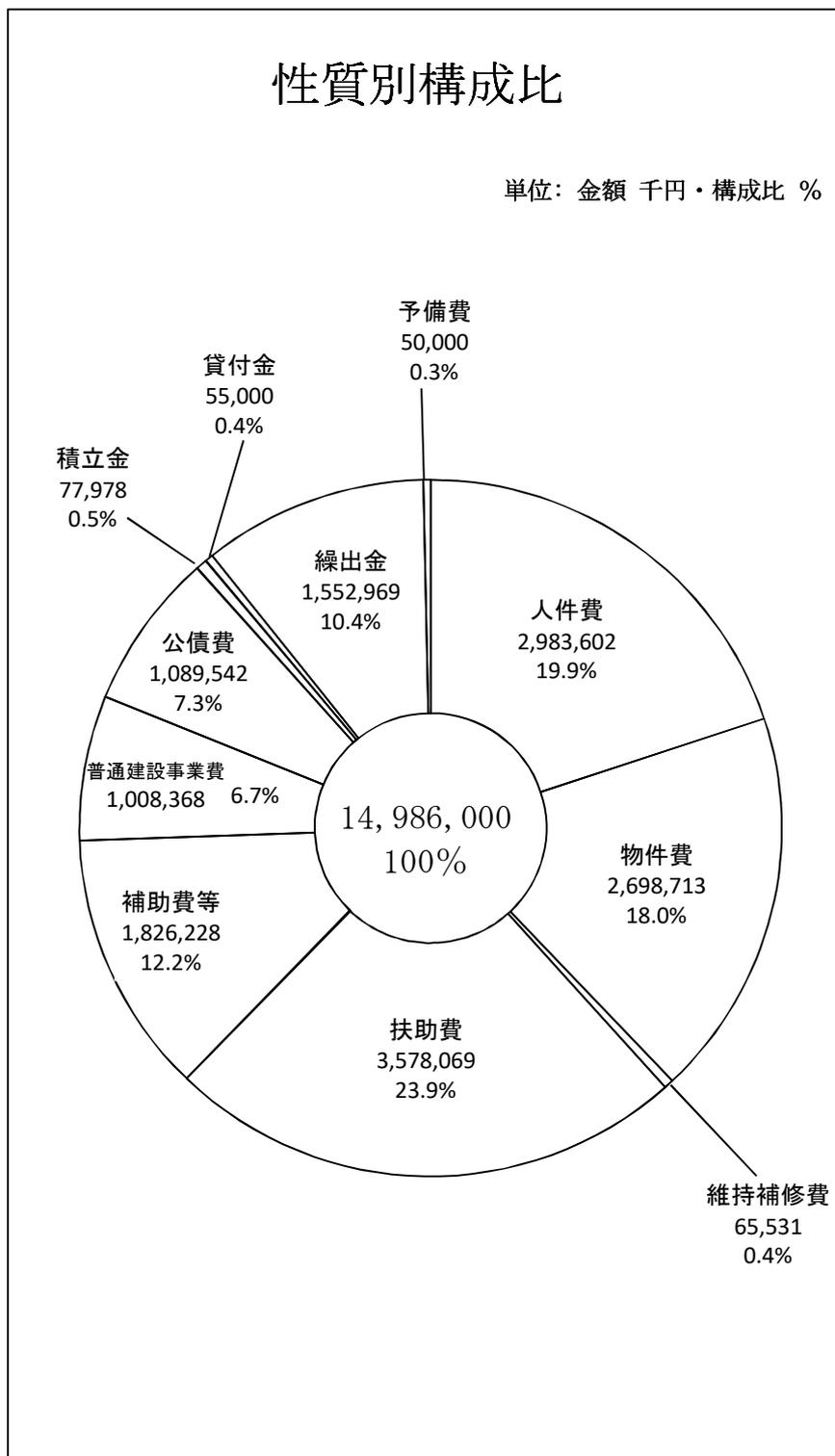
単位：金額 千円・構成比 %



性質別

年度別等 性質別	令和4年度			令和3年度		
	予算額(A)	構成比	住民1人当たりの額 (令和4年2月1日 現在人口 48,575人)	当初予算額 (B)	構成比	現計予算額 補正第9号(C)
	千円	%	円	千円	%	千円
1. 人件費	2,983,602	19.9	61,423	3,480,938	23.4	3,416,029
2. 物件費	2,698,713	18.0	55,558	2,672,702	18.0	3,395,233
3. 維持補修費	65,531	0.4	1,349	83,578	0.6	111,003
4. 扶助費	3,578,069	23.9	73,661	3,485,199	23.4	3,786,044
5. 補助費等	1,826,228	12.2	37,596	1,121,590	7.5	2,766,190
6. 普通建設事業費	1,008,368	6.7	20,759	1,262,702	8.5	1,504,235
7. 公債費	1,089,542	7.3	22,430	1,111,370	7.5	1,100,945
8. 積立金	77,978	0.5	1,605	21,414	0.1	803,259
9. 貸付金	55,000	0.4	1,132	65,000	0.4	65,000
10. 繰出金	1,552,969	10.4	31,971	1,510,507	10.2	1,427,834
11. 予備費	50,000	0.3	1,029	50,000	0.3	119,160
歳出合計	14,986,000	100	308,513	14,865,000	100	18,494,932

構成比	対前年度伸率	
	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$	$\frac{(A)-(C)}{(C)}$
%	%	%
18.5	△ 14.3	△ 12.7
18.4	1.0	△ 20.5
0.6	△ 21.6	△ 41.0
20.5	2.7	△ 5.5
15.0	62.8	△ 34.0
8.1	△ 20.1	△ 33.0
6.0	△ 2.0	△ 1.0
4.3	264.1	△ 90.3
0.4	△ 15.4	△ 15.4
7.7	2.8	8.8
0.6	0.0	△ 58.0
100	0.8	△ 19.0



歳出の概要

〈目的別歳出〉

(1) 議会費

議会費は、対前年度 87 万円 (△0.4%) の減となっています。

これは、議会運営委員会の視察に伴う自動車借上料が 15 万円 (18.5%) の増などがあるものの、公費負担率の減による議員共済会負担金が 88 万円 (△4.2%) の減となることなどによるものです。

(2) 総務費

総務費は、対前年度 8,685 万円 (△4.5%) の減となっています。

これは、個人番号カード発行枚数が増加する見込みに伴い個人番号通知書・カード関連事務委任交付金が 1,967 万円 (146.0%) の増、QR コード付納付書への変更に伴う準備業務委託料が 927 万円 (皆増) の増、3 年ごとに実施する標準宅地の本鑑定のための固定資産税標準宅地鑑定業務委託料が 914 万円 (622.3%) の増などがあるものの、更新工事を実施したことにより防災行政無線のデジタル移動通信システム更新工事が 1 億 3,000 万円 (皆減) の減、工事完了により役場庁舎の自家発電設備改修工事が 3,595 万円 (皆減) の減、計画の改定が完了したことにより地域防災計画修正委託料が 691 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(3) 民生費

民生費は、対前年度 1 億 3,967 万円 (△2.3%) の減となっています。

これは、寒川さくら幼稚園が幼保連携型認定こども園として開所することに伴う対象児童数の増や保育士などの処遇改善による給付費の増に伴い、子どものための教育・保育給付費が 8,998 万円 (33.6%) の増、民間保育所運営費等補助金が 3,120 万円 (32.8%) の増、小規模保育事業所に係る施設整備などの実施に要する経費に対する補助事業を計上したことにより保育対策総合支援事業費補助金が 3,819 万円 (303.1%) の増などがあるものの、寒川さくら幼稚園の幼保連携型認定こども園施設整備が完了したことに伴い認定こども園施設整備費補助金が 2 億 3,444 万円 (皆減) の減、保育所等整備事業補助金が 9,483 万円 (△81.6%) の減、特例給付対象者に係る所得上限が創設されることなどに伴い児童手当扶助料が 570 万円 (△0.7%) の減となることなどによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は、対前年度 7,662 万円 (5.2%) の増となっています。

これは、美化センターに係る維持補修費が全体で 2,259 万円 (△32.9%) の減、指定収集袋製造単価見直しに伴い資源循環の推進事業費の消耗品費が 200 万円 (△12.2%) の減などがあるものの、可燃・不燃ごみ処理業務委託料が 4,108 万円 (33.6%) の増、プラスチック容器包装手選別ラインの不適合除去能力向上を図るためプラスチック製容器包装ライン選別能力向上委託料が 3,894 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(5) 労働費

労働費は、対前年度 997 万円 (△26.7%) の減となっています。

これは、湘南地区障害者卓球大会負担金が 3 万円 (皆増) の増があるものの、近年の実績により勤労者福利資金預託金が 1,000 万円 (△33.3%) の減となることによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、対前年度 2,920 万円 (△23.6%) の減となっています。

これは、花川用水路予防保全対策(二期)工事調査委託のため農業水利施設予防保全委託料が 1,500 万円 (皆増) の増、隔年で実施している梨防薬防鳥網設置補助のため梨振興補助金が 30 万円 (95.5%) の増などがあるものの、花川用水路予防保全対策(一期)工事完了により農業水利施設予防保全対策工事が 4,125 万円 (皆減) の減、森林台帳・農地台帳 GIS システム導入に伴う GIS 業務支援システムデータ移行完了に伴い 159 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(7) 商工費

商工費は、対前年度 524 万円 (△2.9%) の減となっています。

これは、実績を踏まえ中小企業事業資金融資利子補給金が 59 万円 (100.0%) の増、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業内容へ変更することで産業まつり交付金が 40 万円 (28.6%) の増などがあるものの、事業の中止によるテクニカルショウヨコハマ負担金が 25 万円 (皆減) の減、湘南地区観光振興協議会負担金が 15 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(8) 土木費

土木費は、対前年度 1 億 5,987 万円 (9.9%) の増となっています。

これは、工事完了により宮山 1 号線舗装改良工事が 2,100 万円 (皆減) の減、事業の進捗により寒川駅南口整備工事費が 1,300 万円 (皆減) の減などがあるものの、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 4,999 万円 (57463.2%) の増、大曲 14 号線歩道整備などに伴う土地購入費が 3,785 万円 (746.0%) の増、同じく物件補償費が 1,894 万円 (1037.5%) の増となることなどによるものです。

(9) 消防費

消防費は、対前年度 2,304 万円 (3.3%) の増となっています。

これは、令和 4 年度からの消防広域化に伴い、消防職員分の人件費 4 億 8,631 万円 (△92.6%) の減、同じく消防広域化により不要となる通信指令業務委託料が 3,904 万円 (皆減) の減及び常備消防費の備品購入費が 3,342 万円 (皆減) の減などがあるものの、常備消防を茅ヶ崎市へ委託するため消防業務委託料が 5 億 8,944 万円 (皆増) の増、消防緊急通信指令システム改修のため無線システム改修作業負担金が 6,631 万円 (1802.5%) の増、第 2 分団車両購入による非常備消防費の備品購入費が 587 万円 (39.0%) の増となることなどによるものです。

(10) 教育費

教育費は、対前年度 1 億 5,510 万円 (10.8%) の増となっています。

小学校費では、学用品などの援助対象者が減少する見込みにより就学援助費が 316 万円 (△7.7%) の減などがあるものの、一之宮小学校 (南棟) 外壁修繕により 3,441 万円 (皆増) の増、G I G A スクール構想によるタブレットを活用した授業アプリの無償期間満了に伴い通信運搬費が 424 万円 (295.9%) の増などがあります。

中学校費では、教師用教科書及び指導書の改訂がないことにより、消耗品費が 593 万円 (△54.3%) の減、図書購入費が 65 万円 (△36.9%) の減などがあるものの、寒川東中学校 (北棟) 外壁修繕により 3,606 万円 (皆増) の増、小学校費同様、G I G A スクール構想によるタブレットを活用した授業アプリの無償期間満了に伴い通信運搬費が 207 万円 (223.5%) の増、学用品などの援助対象者が増加する見込みにより就学援助費が 125 万円 (10.3%) の増などがあります。

社会教育費では、公民館維持管理経費の北部公民館防水改修工事が 870 万円 (皆増) の増、総合図書館維持管理経費の寒川総合図書館ポンプ更新工事が 581 万円 (皆増) の増などがあります。

保健体育費では、町営プールオープンに伴う備品購入などが完了したため施設管理委託料が 1,701 万円 (△39.6%) の減などがあるものの、町営プール建設工事費の償還開始に伴い建物購入費が 2,520 万円 (5195.1%) の増、給食センター運用開始に向けた町立小中学校配膳室整備設計委託料が 1,500 万円 (皆増) の増、川とのふれあい公園サッカー場芝生化に伴い芝生管理のためスポーツ公園等維持管理委託料が 469 万円 (121.9%) の増などがあります。

(11) 公債費

公債費は、対前年度 2,183 万円 (△2.0%) の減となっています。

元金について、令和元年度借入の地方道路等整備事業債などの償還開始があるものの、平成 17 年及び平成 18 年度借入の寒川駅北口土地区画整理事業債や平成 28 年度借入の消防自動車購入事業債などの償還終了などにより 938 万円 (△0.8%) の減となっています。

利子については、高利率であった地方債の償還終了や償還年数の経過に伴う利子分の減少により 1,246 万円 (△26.6%) の減となっています。

〈性質別歳出〉

(1) 人件費

人件費は、対前年度 4 億 9,734 万円 (△14.3%) の減となっています。

これは、時間外勤務手当や退職手当組合負担金の増などがあるものの、給与改定に伴う期末勤勉手当の減や、消防広域化に伴う消防職員分の人件費 4 億 8,631 万円の減 (△92.6%) となることなどによるものです。

(2) 物件費

物件費は、対前年度 2,601 万円 (1.0%) の増となっています。

主な物件費の内訳として、委託料では、消防体制充実事業費の通信指令業務委託料が 3,904 万円 (皆減) の減、町営プールオープンに伴う備品購入などが完了したため施設管理委託料が 1,701 万円 (△39.6%) の減などがあるものの、農業水利施設予防保全委託料 1,500 万円 (皆増) の増、固定資産税標準宅地鑑定業務委託料が 914 万円 (622.3%) の増、情報セキュリティクラウドサービス提供委託料が 812 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

また、需用費では、教師用指導書購入が完了したことによる中学校費の教育活動充実事業費の消耗品費が 593 万円 (△54.3%) の減、指定収集袋製造単価見直しに伴い清掃費の消耗品費が 200 万円 (△12.2%) の減などがあるものの、総合体育館武道場用品購入により都市計画費の消耗品費が 351 万円 (皆増) の増、老朽化した公園などのベンチ修繕のため都市計画費の修繕料が 243 万円 (皆増) の増となることなどによるものです。

(3) 維持補修費

維持補修費は、対前年度 1,805 万円 (△21.6%) の減となっています。

これは、安全対策急施工事箇所を増により、道路橋りょう維持補修事業費の工事請負費 500 万円 (100.0%) の増などがあるものの、美化センターに係る維持補修費が全体で 2,259 万円 (△32.9%) の減、消防広域化に伴う消防庁舎修繕完了に伴い消防広域化準備経費の修繕料が 108 万円 (皆減) の減となることなどによるものです。

(4) 扶助費

扶助費は、対前年度 9,287 万円 (2.7%) の増となっています。

これは、児童手当扶助料が 570 万円 (△0.7%) の減、重度障害者等医療費扶助料が 455 万円 (△3.5%) の減などがあるものの、子どものための教育・保育給付費が 8,998 万円 (33.6%) の増、小児医療費扶助料が 2,000 万円 (16.0%) の増となることなどによるものです。

(5) 補助費等

補助費等は、対前年度 7 億 464 万円 (62.8%) の増となりました。

これは、下水道事業特別会計雨水処理負担金 1,004 万円 (△6.0%) の減、下水道事業特別会計補助金が 707 万円 (△4.7%) の減、計画策定により清掃総務事務経費の循環型社会形成推進地域計画等策定負担金 573 万円 (皆減) の減などがあるものの、消防広域化に伴う消防業務委託料が 5 億 8,944 万円 (皆増) の増、ごみ・資源物収集処理経費の可燃・不燃ごみ処理業務委託料が 4,108 万円 (33.6%) の増、保育環境充実事業費の保育対策総合支援事業費補助金が 3,819 万円 (303.1%) の増となることなどによるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、対前年度 2 億 5,433 万円 (△20.1%) の減となっています。

これは、道路橋りょう整備事業費の土地購入費が 3,785 万円 (746.0%) の増、寒川東中学校 (北棟) 外壁修繕工事が 3,606 万円 (皆増) の増、一之宮小学校 (南棟) 外壁修繕工事が 3,441 万円 (皆増) の増などがあるものの、認定こども園施設整備費補助金が 2 億 3,444 万円 (皆減) の減、デジタル移動通信システム更新工事が 1 億 3,000 万円 (皆減) の減、保育所等整備事業補助金が 9,483 万円 (△81.6%) の減となることなどによるものです。

(7) 公債費

公債費は、対前年度 2,183 万円 (△2.0%) の減となっています。(目的別歳出参照)

(8) 積立金

積立金は、対前年度 5,656 万円 (264.1%) の増となっています。

これは、ふるさと納税による寄附額の増を見込んだことにより、まちづくり基金積立金が 660 万円 (31.3%) の増、東海道新幹線新駅整備基金積立金が 4,999 万円 (57463.2%) の増となることによるものです。

(9) 貸付金

貸付金は、対前年度 1,000 万円 (△15.4%) の減となっています。

(10) 繰出金

繰出金は、対前年度 4,246 万円 (2.8%) の増となっています。

これは、介護保険事業特別会計繰出金 (職員給与費分) が 852 万円 (△8.9%) の減、国民健康保険事業特別会計繰出金 (職員給与費等分) が 193 万円 (△2.6%) の減などがあるものの、介護保険事業特別会計繰出金 (介護給付費分) が 2,976 万円 (7.5%) の増、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (療養給付費定率負担分) が 2,478 万円 (6.1%) の増となることなどによるものです。

<経常経費の増減>

◎旅費及び需用費の内訳

(単位：千円 %)

科目	年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計
旅費	令和4年度	2,794	2,371	915	378	14	62	65	418	2,115	3,696	12,828
	令和3年度	3,584	2,337	1,025	338	14	63	68	359	2,271	3,412	13,471
	差引額	△ 790	34	△ 110	40	0	△ 1	△ 3	59	△ 156	284	△ 643
	対前年度伸率	△ 22.0	1.5	△ 10.7	11.8	0.0	△ 1.6	△ 4.4	16.4	△ 6.9	8.3	△ 4.8
消耗品費	令和4年度	820	18,272	5,205	25,391		118	117	4,569	2,012	29,105	85,609
	令和3年度	782	16,619	900	26,838		96	117	962	6,046	36,158	88,518
	差引額	38	1,653	4,305	△ 1,447		22	0	3,607	△ 4,034	△ 7,053	△ 2,909
	対前年度伸率	4.9	9.9	478.3	△ 5.4		22.9	0.0	374.9	△ 66.7	△ 19.5	△ 3.3
燃料費	令和4年度		2,461		92					291	684	3,528
	令和3年度		2,041		94				16	2,716	661	5,528
	差引額		420		△ 2				△ 16	△ 2,425	23	△ 2,000
	対前年度伸率		20.6		△ 2.1				皆減	△ 89.3	3.5	△ 36.2
食糧費	令和4年度	385	124								4	513
	令和3年度	385	122								23	530
	差引額	0	2								△ 19	△ 17
	対前年度伸率	0.0	1.6								△ 82.6	△ 3.2
印刷製本費	令和4年度	3,378	7,197	740	2,236				100		521	14,172
	令和3年度	3,665	5,958	743	1,849				100	96	306	12,717
	差引額	△ 287	1,239	△ 3	387				0	△ 96	215	1,455
	対前年度伸率	△ 7.8	20.8	△ 0.4	20.9				0.0	皆減	70.3	11.4
光熱水費	令和4年度		28,328	351	26,239			8	8,758	662	67,940	132,286
	令和3年度		25,576	1,086	27,398			8	7,705	4,226	58,952	124,951
	差引額		2,752	△ 735	△ 1,159			0	1,053	△ 3,564	8,988	7,335
	対前年度伸率		10.8	△ 67.7	△ 4.2			0.0	13.7	△ 84	15.2	5.9
修繕料	令和4年度		1,987	1,122	3,778				4,067	2,389	3,587	16,930
	令和3年度		2,277		2,131				1,358	3,466	4,134	13,366
	差引額		△ 290	1,122	1,647				2,709	△ 1,077	△ 547	3,564
	対前年度伸率		△ 12.7	皆増	77.3				199.5	△ 31.1	△ 13.2	26.7
被服費	令和4年度		693	11					14	3,007	912	4,637
	令和3年度		642						14	3,980	618	5,254
	差引額		51	11					0	△ 973	294	△ 617
	対前年度伸率		7.9	皆増					0.0	△ 24.4	47.6	△ 11.7
医薬材料費	令和4年度		221	11	298						600	1,130
	令和3年度		852	11	298					1,256	600	3,017
	差引額		△ 631	0	0					△ 1,256	0	△ 1,887
	対前年度伸率		△ 74.1	0	0.0					皆増	0	△ 62.5
合計	令和4年度	7,377	61,654	8,355	58,412	14	180	190	17,926	10,476	107,049	271,633
	令和3年度	8,416	56,424	3,765	58,946	14	159	193	10,514	24,057	104,849	267,337
	差引額	△ 1,039	5,230	4,590	△ 534	0	21	△ 3	7,412	△ 13,581	2,200	4,296
	対前年度伸率	△ 12.3	9.3	121.9	△ 0.9	0.0	13.2	△ 1.6	70.5	△ 56.5	2.1	1.6

(3)最近5年間における歳入歳出の状況

1 歳入

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
	千円	%	千円	%
1. 町 税	8,383,400	55.9	8,075,200	54.3
2. 地 方 譲 与 税	98,010	0.7	83,850	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	0.2	20,000	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.2	25,000	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0.5	30,000	0.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	950,000	6.3	820,000	5.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	60,001	0.4	41,000	0.3
10. 地 方 交 付 税	1,000	0.0	1,000	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	84,542	0.6	92,925	0.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	74,448	0.5	78,472	0.5
14. 国 庫 支 出 金	1,889,930	12.6	2,004,448	13.5
15. 県 支 出 金	1,172,251	7.8	1,176,232	7.9
16. 財 産 収 入	183,614	1.2	213,220	1.4
17. 寄 附 金	51,790	0.3	41,790	0.3
18. 繰 入 金	401,489	2.7	586,387	3.9
19. 繰 越 金	280,000	1.9	280,000	1.9
20. 諸 収 入	619,025	4.1	612,076	4.1
21. 町 債	582,500	3.9	654,400	4.4
廃 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金				
歳 入 合 計	14,986,000	100.0	14,865,000	100.0

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
8,600,000	56.7	8,400,000	59.6	8,300,000	61.0
90,850	0.6	92,000	0.7	88,000	0.6
5,000	0.0	7,000	0.0	10,000	0.1
25,000	0.2	30,000	0.2	15,000	0.1
25,000	0.2	30,000	0.2	15,000	0.1
1	0.0				
850,000	5.6	805,000	5.7	745,000	5.5
45,000	0.3	22,000	0.2		0.0
39,000	0.3	47,000	0.3	46,000	0.3
1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
93,479	0.6	148,141	1.1	166,259	1.2
79,227	0.5	79,228	0.6	72,309	0.5
2,108,838	13.9	1,733,468	12.3	1,534,804	11.3
1,188,783	7.8	1,118,028	7.9	992,420	7.3
139,389	0.9	139,143	1.0	123,590	0.9
31,790	0.2	33,790	0.2	15,790	0.1
292,317	1.9	277,696	2.0	280,788	2.1
280,000	1.8	280,000	2.0	280,000	2.1
606,325	4.0	622,206	4.4	706,540	5.2
665,000	4.4	197,300	1.4	171,500	1.3
1	0.0	23,000	0.2	32,000	0.2
15,172,000	100.0	14,092,000	100.0	13,602,000	100.0

2 歳 出

年度別等 目的別・性質別		令和4年度		令和3年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
目 的 別	1. 議 会 費	千円 211,738	% 1.4	千円 212,605	% 1.4
	2. 総 務 費	1,861,851	12.4	1,948,703	13.1
	3. 民 生 費	5,835,615	38.9	5,975,283	40.2
	4. 衛 生 費	1,545,579	10.3	1,468,958	9.9
	5. 労 働 費	27,386	0.2	37,356	0.3
	6. 農 林 水 産 業 費	94,528	0.6	123,732	0.8
	7. 商 工 費	174,515	1.2	179,754	1.2
	8. 土 木 費	1,782,374	11.9	1,622,505	10.9
	9. 消 防 費	721,255	4.8	698,215	4.7
	10. 教 育 費	1,591,617	10.6	1,436,519	9.7
	11. 公 債 費	1,089,542	7.3	1,111,370	7.5
	12. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
	歳 出 合 計		14,986,000	100.0	14,865,000
性 質 別	1. 人 件 費	2,983,602	19.9	3,480,938	23.4
	2. 物 件 費	2,698,713	18.0	2,672,702	18.0
	3. 維 持 補 修 費	65,531	0.4	83,578	0.6
	4. 扶 助 費	3,578,069	23.9	3,485,199	23.4
	5. 補 助 費 等	1,826,228	12.2	1,121,590	7.5
	6. 普 通 建 設 事 業 費	1,008,368	6.7	1,262,702	8.5
	7. 公 債 費	1,089,542	7.3	1,111,370	7.5
	8. 積 立 金	77,978	0.5	21,414	0.1
	9. 貸 付 金	55,000	0.4	65,000	0.4
	10. 繰 出 金	1,552,969	10.4	1,510,507	10.2
	11. 予 備 費	50,000	0.3	50,000	0.3
歳 出 合 計		14,986,000	100.0	14,865,000	100.0

令和2年度		令和元年度		平成30年度	
予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
千円	%	千円	%	千円	%
213,069	1.4	210,122	1.5	210,667	1.5
1,873,618	12.3	1,855,499	13.2	1,669,038	12.3
6,213,390	41.0	5,479,632	38.9	5,428,824	39.9
1,468,916	9.7	1,472,542	10.4	1,349,172	9.9
40,584	0.3	63,532	0.5	67,839	0.5
133,274	0.9	105,120	0.7	88,128	0.6
178,505	1.2	178,275	1.3	165,844	1.2
1,695,689	11.2	1,617,897	11.5	1,527,780	11.2
741,895	4.9	640,746	4.5	625,682	4.6
1,521,559	10.0	1,427,712	10.1	1,353,374	9.9
1,041,501	6.9	990,923	7.0	1,065,652	7.8
50,000	0.3	50,000	0.4	50,000	0.4
15,172,000	100.0	14,092,000	100.0	13,602,000	100.0
3,431,099	22.6	3,215,229	22.8	3,150,182	23.2
2,744,533	18.1	2,889,818	20.5	2,645,895	19.5
62,638	0.4	58,682	0.4	47,066	0.3
3,579,253	23.6	3,371,218	23.9	3,314,740	24.4
1,392,896	9.2	1,515,091	10.8	1,310,889	9.6
1,231,706	8.1	491,244	3.5	496,540	3.7
1,041,501	6.9	990,923	7.0	1,065,652	7.8
67,173	0.4	63,251	0.4	15,208	0.1
65,000	0.4	88,000	0.6	88,000	0.6
1,506,201	9.9	1,358,544	9.6	1,417,828	10.4
50,000	0.3	50,000	0.4	50,000	0.4
15,172,000	100.0	14,092,000	100.0	13,602,000	100.0

(4)歳出予算節別内訳

節	款	1	2	3	4	5	6
		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 産 林 業 水 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	報 酬	81,173	41,459	35,209	6,710		3,516
2	給 料	22,529	470,283	150,827	95,710		24,163
3	職 員 手 当 等	53,119	359,887	114,179	75,060		18,219
4	共 済 費	31,177	300,040	72,315	41,841		11,269
5	災 害 補 償 費		49				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	報 償 費	34	10,013	4,962	5,861	24	227
8	旅 費	2,794	2,371	915	378	14	62
9	交 際 費	600	1,175				5
10	需 用 費	4,583	59,283	7,440	58,034		118
11	役 務 費	250	54,551	14,621	3,093		10
12	委 託 料	7,636	271,958	894,614	1,055,472		19,245
13	使用料及び賃借料	1,968	128,051	21,802	7,254		396
14	工 事 請 負 費		2,761		42,394		
15	原 材 料 費		52		3		
16	公 有 財 産 購 入 費						
17	備 品 購 入 費		9,726	114	108		
18	負担金、補助及び交付金	5,875	111,523	782,016	146,463	7,348	17,298
19	扶 助 費		150	2,183,644	7,184		
20	貸 付 金					20,000	
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料		10,400				
23	投 資 及 び 出 資 金						
24	積 立 金		27,891	1			
25	寄 附 金						
26	公 課 費		217		14		
27	繰 出 金		11	1,552,956			
29	予 備 費						
	合 計	211,738	1,861,851	5,835,615	1,545,579	27,386	94,528

7	8	9	10	11	12	合計	構成比
商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
	2,113	10,074	145,597			325,851	2.2
35,782	119,205		204,778			1,123,277	7.5
27,372	91,360		164,060			903,256	6.0
15,879	55,664		108,621			636,806	4.2
		1				50	0.0
9,307	365	3,524	9,499			43,816	0.3
65	418	2,115	3,696			12,828	0.1
			120			1,900	0.0
125	17,508	8,361	103,353			258,805	1.7
3	2,008	1,094	21,372			97,002	0.6
	324,685	589,607	440,974			3,604,191	24.1
385	34,499	5,870	95,156			295,381	2.0
	199,142		94,863			339,160	2.3
	2,055		399			2,509	0.0
	47,424		124,822			172,246	1.1
	13,406	21,754	10,578			55,686	0.4
50,597	760,308	78,712	10,220			1,970,360	13.1
			52,902			2,243,880	15.0
35,000						55,000	0.4
	21,070		604			21,674	0.1
				1,089,542		1,099,942	7.3
	41,059					41,059	0.3
	50,085		1			77,978	0.5
		143				374	0.0
			2			1,552,969	10.4
					50,000	50,000	0.3
174,515	1,782,374	721,255	1,591,617	1,089,542	50,000	14,986,000	100

(5) 歳出予算性質別及び款別経費財源充当内訳

性質別	款別		1	2	3	4	5	6												
	議	会	費	総	務	費	民	生	費	衛	生	費	労	働	費	農	産	林	業	水
1	消費的経費		211,738	1,796,063	4,261,208	1,506,639	7,386	88,328												
	① 人件費		187,473	1,168,301	371,305	218,541	56,867													
		うち職員給	50,550	1,112,258	329,877	210,760	53,351													
	② 物件費		17,831	481,001	249,512	917,639	14	19,836												
	③ 維持補修費					46,008														
	④ 扶助費		525	5,775	3,505,548	7,964	300													
	⑤ 補助費等		5,909	140,986	134,843	316,487	7,372	11,325												
2	投資的経費			37,886	21,450	38,940	6,200													
	① 普通建設事業費			37,886	21,450	38,940	6,200													
		うち補助事業費			21,450															
		うち単独事業費		37,886		38,940	6,200													
3	公債費																			
4	積立金			27,891	1															
5	貸付金						20,000													
6	繰出金			11	1,552,956															
7	予備費																			
歳出合計			211,738	1,861,851	5,835,615	1,545,579	27,386	94,528												
1	国庫支出金			41,400	1,806,061	10,443														
2	県支出金			108,202	993,391	15,786	6,720													
3	使用料及び手数料			21,733		6,323	107													
4	分担金及び負担金				81,301															
5	財産収入			469	1	132,261														
6	繰入金			6,924	5,103	108														
7	諸収入		527	33,716	58,205	439,276	20,000													
8	町債																			
9	その他			51,000		790														
特定財源計			527	263,444	2,944,062	604,987	20,000	6,827												
10	税等		211,211	1,598,407	2,891,553	940,592	7,386	87,701												
歳入合計			211,738	1,861,851	5,835,615	1,545,579	27,386	94,528												
財源構成比	特定財源		0.2	14.1	50.4	39.1	73.0	7.2												
	税等		99.8	85.9	49.6	60.9	27.0	92.8												

(単位:千円・%)

7	8	9	10	11	12	合 計	構成比
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費		
139,515	1,085,819	699,990	1,355,457			11,152,143	74.4
78,673	265,987	14,000	622,455			2,983,602	19.9
78,673	263,172		436,224			2,534,865	16.9
575	346,401	18,021	647,883			2,698,713	18.0
	13,000		6,523			65,531	0.4
360	2,355		55,242			3,578,069	23.9
59,907	458,076	667,969	23,354			1,826,228	12.2
	646,470	21,265	236,157			1,008,368	6.7
	646,470	21,265	236,157			1,008,368	6.7
	25,000					46,450	0.3
	621,470	21,265	236,157			961,918	6.4
				1,089,542		1,089,542	7.3
	50,085		1			77,978	0.5
35,000						55,000	0.4
			2			1,552,969	10.4
					50,000	50,000	0.3
174,515	1,782,374	721,255	1,591,617	1,089,542	50,000	14,986,000	100.0
	29,755		2,271			1,889,930	12.6
	595	44,399	402			1,169,495	7.8
	38,918		2,471			69,552	0.5
	2,441					83,742	0.6
	1,145		803			134,679	0.9
1,000	7,167		5,187			25,489	0.2
35,000	6,000	3,454				596,178	4.0
	568,600	13,900				582,500	3.9
						51,790	0.3
36,000	654,621	61,753	11,134			4,603,355	30.7
138,515	1,127,753	659,502	1,580,483	1,089,542	50,000	10,382,645	69.3
174,515	1,782,374	721,255	1,591,617	1,089,542	50,000	14,986,000	100
20.6	36.7	8.6	0.7	0.0	0.0	30.7	
79.4	63.3	91.4	99.3	100.0	100.0	69.3	

(6) 職員給与費一覧表

科目	節・細節・細々節		人数	給料	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	宿日直手当	期末勤勉手当
議会費			5	22,529	894	2,982	899	1,842			10,341
議会費計			5	22,529	894	2,982	899	1,842			10,341
一般管理費	(町長・副町長)		2	18,024		2,127					8,363
	(一般職)		85	323,627	9,024	40,908	25,100	13,992		1,646	137,493
税務総務費			21	74,185	1,974	9,162	4,400	1,482			31,171
戸籍住民基本台帳費			11	37,329	336	4,538	800	786			14,929
選挙管理委員会費			2	7,757		1,009	20	786			3,394
参議院議員選挙費							6,858				
県議会議員知事選挙費							1,763				
基幹統計費							45				
監査委員費			2	9,361	300	1,233	50	786			4,285
総務費計			123	470,283	11,634	58,977	39,036	17,832		1,646	199,635
社会福祉総務費			19	69,427	1,890	8,809	6,350	3,324			30,247
国民年金費			3	13,564	456	1,748	310	786			6,089
児童福祉総務費			18	67,836	672	8,384	2,900	2,538			28,204
民生費計			40	150,827	3,018	18,941	9,560	6,648			64,540
保健衛生総務費			18	59,129	1,698	7,354	12,800	1,482	10		24,295
清掃総務費			11	36,581	378	4,454	2,000	786	30		14,751
衛生費計			29	95,710	2,076	11,808	14,800	2,268	40		39,046

通勤手当	住居手当	児童手当	管理職 特別勤務 手当	職員 手当 計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
159	168	525		17,810	7,581	3,155		10,736
159	168	525		17,810	7,581	3,155		10,736
58				10,548	2,900	5,047		7,947
4,070	9,669	4,130	1,395	247,427	128,768	97,611	982	227,361
1,422	1,971	1,355		52,937	22,703	10,013	292	33,008
331	1,289			23,009	10,816	4,580	493	15,889
40	430			5,679	2,532	1,086		3,618
			80	6,938				
			60	1,823				
				45				
80	84	140		6,958	3,102	1,311		4,413
6,001	13,443	5,625	1,535	355,364	170,821	119,648	1,767	292,236
1,509	2,662	1,105		55,896	22,851	9,721		32,572
155	168	120		9,832	4,443	1,899		6,342
827	1,457			44,982	21,153	9,498		30,651
2,491	4,287	1,225		110,710	48,447	21,118		69,565
843	1,803	780		51,065	17,675	7,339	855	25,869
551	444			23,394	10,522	4,556	424	15,502
1,394	2,247	780		74,459	28,197	11,895	1,279	41,371

科 目	節・細節・細々節									
	人 数	給 料	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農 業 委 員 会 費	2	7,599		897	450					3,213
農 業 総 務 費	4	16,564	1,038	2,170	500	786				7,422
農 林 水 産 業 費 計	6	24,163	1,038	3,067	950	786				10,635
商 工 総 務 費	10	35,782	516	4,501	3,500	1,842				14,979
商 工 費 計	10	35,782	516	4,501	3,500	1,842				14,979
道 路 橋 り よ う 総 務 費	10	37,730	2,034	4,910	2,000	1,842				16,776
都 市 計 画 総 務 費	18	72,148	2,346	9,194	2,100	3,414				31,583
駅 周 辺 整 備 費	2	9,327	438	1,245	40	786				4,302
土 木 費 計	30	119,205	4,818	15,349	4,140	6,042				52,661
事 務 局 費	(教育長)	1	7,416							3,441
	(一般職)	25	99,258	4,200	13,033	5,600	6,984			44,039
(中) 学 校 管 理 費	1	4,160	180	513	5					1,783
社 会 教 育 総 務 費	2	9,009	78	1,073	400					3,981
保 健 体 育 総 務 費	5	18,989	636	2,409	2,000	786				7,942
学 校 給 食 費	21	65,946		7,782	400					25,708
教 育 費 計	55	204,778	5,094	25,686	8,405	7,770				86,894
合 計	298	1,123,277	29,088	141,311	81,290	45,030	40	1,646		478,731

通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員 特別勤 手	職員 手当 計	共済組合等 負担金	退職手当 組合負担金	社会保険料 負担金	共済費計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
70	430			5,060	2,295	1,064		3,359
345	598	300		13,159	5,591	2,319		7,910
415	1,028	300		18,219	7,886	3,383		11,269
469	1,205	360		27,372	10,968	4,637	274	15,879
469	1,205	360		27,372	10,968	4,637	274	15,879
783	1,196	920		30,461	12,571	5,283		17,854
849	2,663	1,435		53,584	22,968	9,730	292	32,990
98	84			6,993	3,134	1,306		4,440
1,730	3,943	2,355		91,038	38,673	16,319	292	55,284
40				4,357	581	2,077		2,658
1,620	2,130	2,200		79,806	32,686	13,574	247	46,507
	84			2,565	1,298	583		1,881
				5,532	2,691	1,262		3,953
263	168	140		14,344	5,619	2,336	247	8,202
880	252			35,022	20,595	8,182	182	28,959
2,803	2,634	2,340		141,626	63,470	28,014	676	92,160
15,462	28,955	13,510	1,535	836,598	376,043	208,169	4,288	588,500

(7) 町債(一般会計) の状況

単位：千円

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
町債発行額	582,500	843,800	1,025,800	518,500
年度末現在高	6,826,826	7,299,525	7,523,405	7,490,285
町債依存度	3.9%	4.6%	4.5%	3.2%

※ 令和4年度は当初予算額及び見込額、令和3年度は当初予算と補正予算額の合算であり、令和2年度及び令和元年度は決算額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和4年度末 142,226円 (人口48,000人と想定)

令和3年度末 152,073円 (人口48,000人と想定)

5. 全会計の年度末町債現在高見込額

単位：千円

会 計	年 度 末 現 在 高	
	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計	6,826,826	7,299,525
下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,899,823	5,428,213
合 計	12,726,649	12,727,738

※ 年度末現在高は、見込額である。

◎町民1人当たりの年度末現在高見込額

令和4年度末	265,139円	(人口48,000人と想定)
令和3年度末	265,161円	(人口48,000人と想定)

6. 特定目的基金の概要

(単位：千円)

基金	4年度末 積立額 (A)	4年度中増減額		3年度末 積立額 (B)	増減 (A) - (B)
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,165,463	173	376,000	2,541,290	△ 375,827
減債基金	45,822	6		45,816	6
公共施設整備基金	3,755	1		3,754	1
国際交流基金	17,773	3		17,770	3
都市計画事業基金	4,472	1		4,471	1
緑化基金	22,984	3	783	23,764	△ 780
義務教育施設 整備事業基金	1,527	1		1,526	1
社会福祉基金	7,174	1		7,173	1
東海道新幹線新 駅整備基金	720,465	50,080		670,385	50,080
都市基盤整備 事業基金	7,687	1		7,686	1
まちづくり基金	584,240	27,708	24,706	581,238	3,002
合計	3,581,362	77,978	401,489	3,904,873	△ 323,511

※ 年度末積立額は、見込み額である。

7. 令和4年度主要施策及び事務事業

本表は、寒川町総合計画2040の第1次実施計画に位置付けた各施策及び事務事業の当初予算額を示しています。また、本表の事業番号は、「8. 一般会計主要事業の概要」及び「9. 特別会計の概要」中の「主要事業の概要」の事業番号を示しています。

※章:基本目標、節:政策、項:施策

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位:千円】	事業番号
1			まちづくりの原動力となるひとづくり	2,218,133	
	1		子育て・子育て・教育の推進	1,732,850	
		1	子育て支援の充実	1,502,512	
			01 子育て支援事業	44,003	26
			02 保育環境充実事業	1,389,768	27
			03 児童クラブ運営事業	68,741	29
		2	子どもの育ち・発達の支援	49,133	
			01 母子保健事業	44,434	30
			02 う蝕予防対策事業	1,327	31
			03 子育て世代包括支援センター事業	1,477	32
			04 青少年健全育成事業	1,895	28
		3	学校教育の推進	181,205	
			01 グローバル教育推進事業	156,037	51,52
			02 教職員の資質向上事業	9,419	50
			03 学校給食センター整備事業	15,749	59
	2		生涯を通じた学びと自己実現の促進	485,283	
		1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	200,726	
			01 スポーツ活動応援事業	20,389	57
			02 スポーツ施設活性化事業	180,337	47,58
		2	生涯学習・地域文化の推進	923	
			01 生涯学習振興事業	133	8
			02 地域文化振興事業	784	56
			03 地域間交流促進事業	6	9
		3	社会教育の振興	282,550	
			01 公民館運営事業	145,334	54
			02 総合図書館運営事業	134,595	55
			03 文化財保護事業	2,621	53
		4	郷土教育の推進	1,084	
			01 文書館資料保存活用事業	1,084	19
2			生涯にわたって自分らしく暮らせるまちづくり	242,223	
	1		健康寿命の延伸	168,824	
		1	生涯を通じた健康づくりの充実	135,456	
			01 健康づくり事業	61,301	33
			02 特定健康診査事業(国保特会)	46,879	416
			03 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	27,276	25

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
		2	高齢者の健康づくりの充実	33,368	
			01 介護予防事業(介護特会)	14,211	610
			02 高齢者社会活動推進事業	15,001	23
			03 高齢者生きがいづくり等支援事業	4,156	24
			04 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(再掲)	—	
		2	福祉の充実	73,399	
		1	地域福祉の充実	15,675	
			01 認知症サポーター養成事業(介護特会)(※1)	6,421	612,615
			02 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)	1,641	613
			03 生活支援体制整備事業(介護特会)	7,613	614
		2	障がい福祉の充実	57,724	
			01 就業・就労支援事業	4,164	22
			02 相談支援事業	51,842	20
			03 地域生活支援拠点充実事業	1,718	21
3			こころ穏やかに暮らせるまちづくり	33,053	
		1	自然環境の保全	2,430	
		1	公園・緑地等の充実	365	
			01 公園等協働事業	365	46
		2	自然環境保全の推進	2,065	
			01 自然共生推進事業	393	14
			02 公害防止対策事業	660	15
			03 地球温暖化防止対策推進事業	1,012	16
		2	住環境の整備	30,623	
		1	住環境の向上	2,608	
			01 耐震改修促進事業	2,430	42
			02 空き家対策事業	178	43
		2	地域美化の推進	1,893	
			01 地域美化活動推進事業	1,893	18
		3	動物共生の推進	2,446	
			01 動物対策事業	2,446	17
		4	資源循環の推進	23,676	
			01 ごみ減量化・資源化推進事業	23,676	34
4			安全・安心に暮らせるまちづくり	697,862	
		1	安全・安心の充実	697,862	
		1	防災対策の充実	9,449	
			01 自主防災活動事業	1,800	11
			02 防災対策事業	7,649	10
		2	消防体制の充実	646,598	
			01 消防体制充実事業	593,020	48
			02 消防団活動充実事業	53,578	49
		3	交通安全・防犯対策の充実	41,815	
			01 交通安全活動事業	6,151	12
			02 防犯対策推進事業	35,664	13

章	節	項	事業名	当初予算額 【単位：千円】	事業番号
5			時代に最適化したにぎわいのあるまちづくり	879,507	
	1		都市インフラの最適化	416,168	
		1	道路の整備	300,490	
			01 道路橋りょう整備事業	100,490	41
			02 道路橋りょう維持補修事業	200,000	40
		2	公共交通網の整備	65,678	
			01 公共交通充実促進事業	65,678	44
		3	下水道の整備	50,000	
			01 下水道整備事業(下水特会) (※1)	50,000	703
	2		市街地の整備	361,532	
		1	市街地整備の推進	361,532	
			01 田端西地区まちづくり事業	361,532	45
	3		産業基盤の整備	101,807	
		1	商業の振興	23,532	
			01 商業振興事業	23,532	36
		2	工業の振興	49,792	
			01 企業支援事業(エコノミックガーデニング)	49,192	37
			02 企業等立地促進事業	600	38
		3	農業の振興	6,405	
			01 農業振興対策事業	6,405	35
		4	観光の振興	22,078	
			01 観光振興事業	22,078	39
6			まちづくりのための基盤づくり	91,146	
	1		つながる力の促進	17,750	
		1	町民との協働によるまちづくりの推進	17,688	
			01 自治会活動支援事業	13,852	5
			02 協働推進事業	3,836	6
		2	多様な主体によるまちづくりの推進	62	
			01 男女共同参画推進事業	62	7
	2		持続的かつ健全な行財政運営	73,396	
		1	自律的な行財政運営	67,892	
			01 マーケティング推進事業	1,032	3
			02 ふるさと納税推進事業	23,443	2
			03 広報プロモーション活動事業	43,417	4
		2	まちづくりを支える組織と基盤づくり	5,504	
			01 職員力向上事業	5,504	1

※1：特別会計予算のうち、1つの事務または、複数の事業から関係する事業費を抜き出して加算した予算額を示しています。

- ・再掲の事業については、予算額の重複を避けるため集計には含めていません。
- ・予算を伴わない事業については、本表に記載していません。

8. 一般会計主要事業の概要

令和4年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	所属名	令 和 4 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2総務費 1総務管理費 2人事管理費	人事課	職員力向上事業費	001	5,504	0	0	0
2総務費 1総務管理費 4財政管理費	財政課	ふるさと納税推進事業費	002	23,443	0	0	0
2総務費 1総務管理費 7企画費	企画政策課	マーケティング推進事業費	003	1,032	0	0	0
2総務費 1総務管理費 8広報情報費	広報戦略課	広報プロモーション活動事業費	004	43,417	0	1	0
2総務費 1総務管理費 10地域活動推進費	町民協働課	自治会活動支援事業費	005	13,852	0	0	0
	町民協働課	協働推進事業費	006	3,836	0	0	0
	町民窓口課	男女共同参画推進事業費	007	62	0	0	0
	学び推進課	生涯学習振興事業費	008	133	0	0	0
	学び推進課	地域間交流促進事業費	009	6	0	0	0
2総務費 1総務管理費 11安全対策費	町民安全課	防災対策事業費	010	7,649	0	2,845	0
	町民安全課	自主防災活動事業費	011	1,800	0	600	0
	町民安全課	交通安全活動事業費	012	6,151	0	0	0
	町民安全課	防犯対策推進事業費	013	35,664	0	60	0
2総務費 1総務管理費 12環境保全対策費	環境課	自然共生推進事業費	014	393	0	0	0
	環境課	公害防止対策事業費	015	660	0	0	0
	環境課	地球温暖化防止対策推進事業費	016	1,012	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	5,504	組織マネジメントを強化し、役割や資質に応じた職員育成を行う。
23,355	88	ふるさと納税を通じて寒川町の歳入確保を図る。あわせて、寒川町の特産品等を発信していく取り組みを行う。
0	1,032	住民基点の施策等の立案に向け、eマーケティングリサーチ制度等による住民の意向把握及び、「町」や「ひと」を取り巻く様々な外部環境調査等を行う。
1,846	41,570	町民の町に対する愛着心の醸成と、町の認知度向上によってターゲットとなる「ひと」たちの移住・定住の可能性を高めるために、町のブランディングに則った効果的な情報発信とコミュニケーション活動を行う。
0	13,852	単位自治会や寒川町自治会長連絡協議会の活動支援や自治会活動の拠点となる地域集会所の管理運営委託と併せて、自治会の加入促進の協力も行う。また、行政連絡会議等を通じ、行政への協力依頼も併せて行う。
1,332	2,504	自治基本条例の周知・啓発のほか、まちづくり推進会議の開催や協働事業提案制度等を通じ、町民のまちづくりへの参加を促進する取り組みを進めていく。また、町審議会等の会議録作成を外部委託し、事務等の効率化を図る。
0	62	すべての町民がお互いの価値観・多様性を認め合い、その能力が発揮できる社会の実現を目指すため、講座、講演会等をはじめ、さまざまな機会を通じて啓発や人材育成を行い、男女共同参画社会の実現に向けての取り組みを推進する。
0	133	様々な媒体を活用した情報提供体制を整備するとともに各種講座やイベント等を開催し、町民の生涯学習機会の拡充を図る。
0	6	国内外の歴史・文化に触れ、寒川町の良さや個性を認識しまちづくりに活かしてもらうために、町民の国際親善、交流活動の支援を行う。
0	4,804	町イベント等において防災対策啓発用パンフレットの配布及び国民保護等の啓発活動を行う。また、各避難所運営マニュアル作成支援やマニュアルに沿った訓練の充実化に向けた支援実施に加え、災害時に備えた物資の確保や浸水防止施設の設置に要する経費の助成を行う。
0	1,200	町内22自治会に組織されている自主防災組織への知識・技術の習得から防災訓練指導を行うとともに、災害時効果的な活動ができるよう資機材等への補助を行う。
0	6,151	町民の交通安全意識の高揚を図るために、各種交通安全キャンペーンや広報活動等を継続的に行い、特に小学生の時から交通安全に対する意識を習慣づけるとともに、高齢者の交通安全対策を図る。
3,586	32,018	公共施設等に防犯カメラを設置することに併せ、防犯アドバイザー及び防犯相談員によるパトロールや防犯講話等を実施して、犯罪抑止を図るとともに防犯に対する意識啓発を行う。また、夜間の犯罪抑止を図り、安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新設及び維持管理を行う。
0	393	自然環境の保全のため、環境団体との協働等により環境学習の機会を提供し、町民の環境意識の向上と環境活動の活性化を促進する。
0	660	事業所への適正な管理指導を行うほか、町内の事業所を対象とした環境保全研修会を開催するなど、環境保全に係る情報提供や啓発を行う。また、環境の変化を監視するための小出川・目久尻川・一之宮幹線(一之宮第2排水路)の水質調査を行う。
0	1,012	地球温暖化とその影響による被害を防止するため、再エネ・省エネ設備導入の補助、2市1町の広域連携によるスケールメリットを活かした地球温暖化や気候変動に関する周知啓発を実施し、町域の脱炭素化を図る。

款 項 目	所属名	令 和 4 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	環境課	動物対策事業費	017	2,446	0	0	0
	環境課	地域美化活動推進事業費	018	1,893	0	0	0
2総務費 1総務管理費 16文書館費	総務課	文書館資料保存活用事業費	019	1,084	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 2障害福祉費	福祉課	相談支援事業費	020	51,842	9,207	4,605	0
	福祉課	地域生活支援拠点充実事業費	021	1,718	429	215	0
	福祉課	就業・就労支援事業費	022	4,164	0	0	0
3民生費 1社会福祉費 3老人福祉費	高齢介護課	高齢者社会活動推進事業費	023	15,001	0	0	0
	高齢介護課	高齢者生きがいづくり等支援事業費	024	4,156	0	459	0
	健康づくり課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	025	27,276	0	0	0
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	子育て支援課	子育て支援事業費	026	44,003	13,104	7,065	0
3民生費 2児童福祉費 3保育所費	子育て支援課	保育環境充実事業費	027	1,389,768	618,266	277,610	0
3民生費 2児童福祉費 4青少年育成費	学び推進課	青少年健全育成事業費	028	1,895	0	254	0
	学び推進課	児童クラブ運営事業費	029	68,741	23,731	20,761	0
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	子育て支援課	母子保健事業費	030	44,434	1,806	250	0
	子育て支援課	う蝕予防対策事業費	031	1,327	0	0	0
	子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業費	032	1,477	738	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
2,446	0	犬の登録の推進と狂犬病予防注射の接種率の向上を図るとともに、猫の不妊・去勢手術費の助成、ボランティア団体への補助を行い、動物共生の推進を図る。
215	1,678	生活環境の保全と美化意識の高揚を図り、町内一斉の清掃活動や自主的な環境美化活動の取組を進めるほか、住環境を阻害するような迷惑行為を防止するために広報やキャンペーンを行い、モラルと環境美化の向上を促進する。
277	807	公文書館法に基づき、歴史的公文書、行政刊行物、古文書など寒川地域に関する記録資料を調査、収集、整理、保存し、利用に供するとともに、これらの資料を用いた普及活動や町史刊行物の発行を行う。
0	38,030	障がい児者やその家族、介護者からの相談に適切に対応できるよう相談体制を確保し、必要な情報の提供や日常生活上の相談、権利擁護のために必要な援助を行うとともに緊急時の相談体制を確保し、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
0	1,074	障がい者が安心して暮らし続けられるよう、複数の事業所、関係機関の連携により、居住支援を含めた様々な支援を切れ目なく提供し、障がい者の生活を地域全体で支援するため、緊急時を含めたサービス提供の体制整備を図る。
0	4,164	就労が困難な障がい者及び一般就労に向けて地域作業所等に通所する障がい者に対する交通費の助成を行う。また、障がい者の福祉的就労、職業能力に応じた就労の場の確保と職場定着を支援する「障害者地域就労援助センター」事業助成を2市1町で行う。
0	15,001	(公社)寒川町シルバー人材センターに対し、支援のための補助を行う。
0	3,697	シニアクラブの会員相互の親睦や地域での生きがいと健康づくりの推進のため、シニアクラブ連合会及び各単位シニアクラブの活動の活性化を支援する。
22,094	5,182	後期高齢者医療保険の加入者に対し、健康診査及びフレイル予防等の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。
0	23,834	子育てサポートセンターを拠点とし、子育て相談・虐待相談、利用者支援事業、育児の援助を受けたい人を行う人を会員とする一時預かり事業を行うとともに、子育て支援課への相談員配置や、養育支援訪問事業等を通じて児童虐待防止を図る。
76,229	417,663	認可保育所等及び幼児教育・保育の無償化対象施設に対して、委託料、給付費及び補助金を交付する。また既存施設の修繕工事や小規模保育事業開所に向けての改修工事に対し、補助金を交付することにより、ソフト面及びハード面の充実を図る。
0	1,641	青少年の健全育成に向け、幅広い年齢層が多数参加できる事業を開催し異年齢交流を図る。さらに地域活動や研修等により指導員やリーダーの育成を図るとともに、関係団体に対し、補助金を交付することにより活動の支援を行う。
800	23,449	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため、地域の理解と協力を得て、町内に設置している7児童クラブの適正な運営を図る。
108	42,270	妊娠、出産、子育ての各時期に適切な保健行動がとれるよう母子健康手帳の交付、各種健(検)診を行うとともに、各時期における心配や不安の解決を図るため、教室や相談、訪問指導を行う。
0	1,327	乳幼児期から適切な歯みがきや食事の生活習慣が身に付けられるよう2歳児歯科健康診査や、相談、教室で歯と食事の指導を行う。
0	739	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦等への母子保健の情報提供や相談、産後ケア等必要な支援につなぎ、切れ目ない支援を行う。

款 項 目	所属名	令 和 4 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
	健康づくり課	健康づくり事業費	033	61,301	141	1,730	0
4衛生費 2清掃費 2じん荼処理費	環境課	ごみ減量化・資源化推進事業費	034	23,676	0	0	0
6農林水産業費 1農業費 3農業振興費	農政課	農業振興対策事業費	035	6,405	0	1,000	0
7商工費 1商工費 2商工業振興費	産業振興課	商業振興事業費	036	23,532	0	0	0
	産業振興課	企業支援事業費(エコノミックガーデニング)	037	49,192	0	0	0
	産業振興課	企業等立地促進事業費	038	600	0	0	0
7商工費 1商工費 3観光費	産業振興課	観光振興事業費	039	22,078	0	0	0
8土木費 1道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費	道路課	道路橋りょう維持補修事業費	040	200,000	12,000	0	162,600
8土木費 1道路橋りょう費 3道路橋りょう新設改良費	道路課	道路橋りょう整備事業費	041	100,490	14,344	0	54,100
8土木費 2都市計画費 1都市計画総務費	都市計画課	耐震改修促進事業費	042	2,430	650	595	0
	都市計画課	空き家対策事業費	043	178	0	0	0
	都市計画課	公共交通充実促進事業費	044	65,678	2,761	0	0
	田端拠点づくり課	田端西地区まちづくり事業費	045	361,532	0	0	351,900
8土木費 2都市計画費 2公園緑地費	都市計画課	公園等協働事業費	046	365	0	0	0
	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	047	115,824	0	0	0
9消防費 1消防費 1常備消防費	町民安全課	消防体制充実事業費	048	593,020	0	0	0

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
0	59,430	健康づくりや食育の推進のために、健(検)診、健康手帳交付、健康教育、健康相談、保健指導等を行う。また、自主的な健康づくりの活動を支援する。
17,851	5,825	ごみの減量化対策として、生ごみ処理機の販売、町指定収集袋の販売を行うとともに、廃棄物減量化等推進協議会に意見を求め、ごみの減量化を推進する。また衛生指導員の取り組みを通して資源物の分別への理解や協力を求め、適正な資源物の分別を促進する。
0	5,405	農業経営の基盤強化や生産者の技術及び品質の向上など、農業振興を図るための取組、支援、事業を実施する。
1,000	22,532	商工会と連携し、商工業の発展と活性化に向けて、町内中小企業に対し経営指導などの総合的な支援を行うために、商工会に対して補助を行う。また、町産業の発展等推進のため、商工会、JAさがみと共に産業まつりを開催し、町内産業を広く紹介し、産業人と町民との交流を図る。
35,000	14,192	商工会や各支援機関と連携し、商工業者に対する総合的な支援を行う。また、地域経済コンシェルジュを設置し、エコノミックガーデニング事業を推進することにより、雇用の吸収力ある工業基盤の強化を図る。
0	600	地域産業の振興を図るため、既存企業の町内での投資や町内に新規立地等をする企業に対して税の軽減や雇用奨励金を支給する。また、県の企業誘致促進融資及び産業集積支援融資を受けた企業に対する利子補助を行うとともに、制度利用の促進のため情報発信を行う。
0	22,078	町観光協会に対して補助を行うとともに、密な連携を図り、町の地域資源を生かした魅力ある観光づくりに取り組む。また、SNSを活用し、インバウンドを含め観光客が町内を周遊していただけるような情報発信を行い、リピーター確保を目指す。
1	25,399	長寿命化修繕計画に基づき舗装修繕および橋りょう長寿命化を実施し、老朽化する道路等の維持補修を図る。
0	32,046	既存道路の改良や狭あい道路、砂利道の整備、グリーンベルト設置による歩車分離などにより、安心安全な道路環境を整備する。
0	1,185	地震による被災時の人的被害の軽減、住宅やブロック塀等の倒壊による道路閉塞の防止及び円滑な救援・消火活動のために、住宅の耐震改修や危険なブロック塀等の撤去を普及啓発し、木造住宅の耐震診断・改修工事費及び危険ブロック塀等の防災工事費の一部を補助する。
0	178	寒川町空き家等対策計画に基づき、空き家の発生を抑制する予防対策や、適切な管理、除却又は利活用を促進するために有効な取組みを進める。
0	62,917	鉄道事業者、関係機関等に対する要望活動や、相模線の複線化等に向けた取り組みを実施する。また、コミュニティバス「もくせい号」の運行、及び寒川駅と海老名駅を結ぶ路線バスの運行に必要な補助を行う。
0	9,632	新たな産業集積拠点として整備を行う寒川町田端西地区土地区画整理組合に対し、公共施設等を整備する費用について助成金の交付を行う。
365	0	寒川町公園愛護会を通じ、公園の美化活動、維持管理活動、公園愛護思想の普及啓発を行う。
2,131	113,693	総合体育館及びパンプトラック利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。民間事業者の企画・アイデアを生かした、魅力的な自主事業や地域向けイベントの充実で多様化する住民ニーズに応えるとともに、施設の質的向上など環境整備を図る。
0	593,020	今年度より消防業務を茅ヶ崎市へ委託する。充実した消防体制を活用し、効率的、効果的な消防業務を遂行するよう調整する。

款 項 目	所属名	令 和 4 年 度 名 事 業	事業 番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
9消防費 1消防費 2非常備消防費	町民安全課	消防団活動充実事業費	049	53,578	0	9,309	13,900
10教育費 1教育総務費 3教育研究室費	学校教育課	教職員の資質向上事業費	050	9,419	0	0	0
10教育費 2小学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	051	97,993	0	0	0
10教育費 3中学校費 1学校管理費	学校教育課	グローバル教育推進事業費	052	58,044	0	0	0
10教育費 4社会教育費 2文化財保護費	教育政策課	文化財保護事業費	053	2,621	1,208	402	0
10教育費 4社会教育費 3公民館費	教育政策課	公民館運営事業費	054	145,334	0	0	0
10教育費 4社会教育費 4図書館費	教育政策課	総合図書館運営事業費	055	134,595	0	0	0
10教育費 4社会教育費 5文化渉外費	学び推進課	地域文化振興事業費	056	784	0	0	0
10教育費 5保健体育費 1保健体育総務費	スポーツ課	スポーツ活動応援事業費	057	20,389	0	0	0
10教育費 5保健体育費 2体育施設費	スポーツ課	スポーツ施設活性化事業費	058	64,513	0	0	0
10教育費 5保健体育費 3学校給食費	教育施設給食課	学校給食センター整備事業費	059	15,749	0	0	0

(単位：千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一般財源	
3,454	26,915	地域に密着した防災活動の中心的組織として重要な役割を担っている消防団活動を強化するため、各種災害対応に必要な車両の更新や資機材を整備する。また、消防出初式や火災予防運動、操法大会、各自主防災訓練などへ参加することで地域との連携を深める。
0	9,419	教職員研修会や教育講演会、教育研究員研究会での研究成果の普及・還元を図るとともに、町と茅ヶ崎地区の教育研究会、校長会・教頭会、特別支援教育を実施している町内の学校など、教職員が参加する自主的な教育研究活動を行う団体への支援並びに教育指導員の配置を行うことで、教職員の資質向上を図る。
0	97,993	外国人指導者の全校常駐配置によるチーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の充実並びにICT支援員の配置を行う。
0	58,044	外国人指導者の全校常駐配置によるチーム・ティーチングを通じた外国語等の授業の充実及び学校生活全般における外国語を実践的に使用する機会及び生活体験の創出により、語学力の伸長とともに、文化等についての体験的な理解の充実を図る。また、主体的・対話的で深い学びのある授業改善に向けて、ICT機器の効果的な利活用に係る教員研修及び授業研究の充実並びにICT支援員の配置を行う。
0	1,011	文化財の指定や解除、新たな町指定文化財候補の調査研究のほか、郷土の歴史に関する各種講座を開催する。埋蔵文化財については、開発等から埋蔵文化財を保護するため、指導・試掘・発掘調査などを行うとともに、遺跡のさらなる把握を行う。
0	145,334	地域の学習・文化の拠点として、多様化する町民ニーズに応え、利用しやすい公民館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、公民館活動の充実を図る。
0	134,595	地域の情報拠点として図書館サービスを提供するとともに、町民が利用しやすい図書館運営をめざし、指定管理者制度を導入。町と指定管理者が連携を図り、図書館利用の拡大を図る。
0	784	町民の文化活動の推進・発展を図るため寒川町文化祭等を開催し、町民が地域文化にふれる機会を提供するとともに、町内の文化団体の活動を支援する。
250	20,139	町民のスポーツ活動を支えているスポーツ関係団体の支援育成やスポーツの推進に欠かせない役割を果たしているスポーツ推進委員の更なる資質の向上を図る。また、スポーツをはじめめるきっかけづくりの場となる、各種スポーツ教室やスポーツ大会を開催する。
2,792	61,721	町営プール及び田端スポーツ公園利用者の利便性の向上と利用を促進するため、指定管理者制度を活用する。倉見スポーツ公園や庭球場などにおいてもスポーツを快適に楽しめる環境を整えるとともに、指定管理者制度の導入について検討をすすめる。
0	15,749	前年に引き続き、給食センター整備工事を進めるとともに、受配校となる町立8小中学校の配膳室の設計を進める。合わせて、センター内に必要な機器備品等を選定し調達を進める。施設整備に加え、給食費公会計化に向け条例整備、システム導入等を行う。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取り組み

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正することなどを目的に、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。町においても、平成28年3月に「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3年3月に同第2期計画を策定し、令和4年度においても、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを積極的に進めます。

基本目標	施策	主な事務事業	令和4年度	令和3年度	増減	伸率(%)
基本目標Ⅰ 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	■きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進	・商業振興事業 ・企業支援事業(エコノミックガーデニング) ・企業等立地促進事業 など	51,728	49,241	2,487	5.1
基本目標Ⅱ 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	■アピールポイントの発見・創出と発信力の強化	・観光振興事業 ・マーケティング推進事業 ・広報プロモーション活動事業 など	14,367	17,084	△ 2,717	△ 15.9
基本目標Ⅲ 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	■結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実 ■魅力的な教育環境の充実	・母子保健事業 ・子育て世代包括支援センター事業 ・保育環境充実事業 ・グローバル教育推進事業 など	500,194	737,721	△ 237,527	△ 32.2
基本目標Ⅳ 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります	■さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実 ■まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進 ■より快適な生活環境の充実	・防犯対策推進事業 ・協働推進事業 ・公共交通充実促進事業 など	82,771	78,360	4,411	5.6
合 計			649,060	882,406	△ 233,346	△ 26.4

令和4年度当初予算 主要事業の概要

収益的支出

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 名	事業番号	事 業 費
1 下水道事業費用 1 営業費用 1 管渠費	下水道課	下水道維持補修事業費	7 0 1	95,109
1 下水道事業費用 1 営業費用 3 普及指導費	下水道課	水洗便所等普及事業費	7 0 2	761

資本的支出

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 名	事業番号	事 業 費
1 資本的支出 1 建設改良費 1 管渠建設事業費	下水道課	下水道整備事業費	7 0 3	965,106
		下水道調整区域整備事業費	7 0 4	30,890
1 資本的支出 1 建設改良費 3 相模川流域下水道 建設事業費	下水道課	相模川流域下水道建設事業費	7 0 5	24,965

(単位：千円)

事業の概要		
公共下水道施設の調査、清掃補修等の維持管理を行う。		
公共下水道供用開始区域の一般家庭における公共下水道への接続を促進するため、改造資金借入にあっては利子補給を行い、自己資金にあっては、助成金を交付する。		
水洗便所改造等資金貸付あっせん利子補給	見込件数	2件
水洗便所改造等助成金	見込件数	21件

事業の概要		
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化区域)		
雨水函整備工事	20m	
長寿命化対策 田端西地区土地区画整理事業費負担金		
公共下水道の整備促進を図るため、次の計画を実施する。 (市街化調整区域)		
茅ヶ崎直接流出区域建設等負担金		
相模川流域下水道の整備費として負担する。		

9. 特別会計の概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 国民健康保険料	859,755	17.7	860,281	18.0	△ 526	△ 0.1
2. 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	3,367,143	69.5	3,310,243	69.2	56,900	1.7
4. 財 産 収 入	30	0.0	66	0.0	△ 36	△ 54.5
5. 繰 入 金	614,152	12.7	606,236	12.7	7,916	1.3
6. 繰 越 金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
7. 諸 収 入	3,015	0.1	3,015	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	4,844,598	100.0	4,780,344	100.0	64,254	1.3

(歳出)

年度別等 款 別	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総 務 費	86,513	1.8	85,002	1.8	1,511	1.8
2. 保 険 給 付 費	3,333,457	68.8	3,282,715	68.7	50,742	1.5
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	1,357,932	28.0	1,346,077	28.2	11,855	0.9
4. 共 同 事 業 抛 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保 健 事 業 費	51,373	1.1	51,659	1.1	△ 286	△ 0.6
6. 基 金 積 立 金	30	0.0	66	0.0	△ 36	△ 54.5
7. 公 債 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
8. 諸 支 出 金	4,992	0.1	4,524	0.1	468	10.3
9. 予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,844,598	100.0	4,780,344	100.0	64,254	1.3

令和4年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 事 業 名	事業番号	事 業 費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
2保険給付費 1療養諸費 1一般被保険者療養給付費	保険年金課	一般被保険者療養給付費	401	2,864,474	0	2,864,474	0
2保険給付費 1療養諸費 2退職被保険者等療養給付費	保険年金課	退職被保険者等療養給付費	402	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 3一般被保険者療養費	保険年金課	一般被保険者療養費	403	36,891	0	36,891	0
2保険給付費 1療養諸費 4退職被保険者等療養費	保険年金課	退職被保険者等療養費	404	1	0	1	0
2保険給付費 1療養諸費 5審査支払手数料	保険年金課	診療報酬審査支払手数料	405	13,108	0	8,446	0
2保険給付費 2高額療養費 1一般被保険者高額療養費	保険年金課	一般被保険者高額療養費	406	396,428	0	396,428	0
2保険給付費 2高額療養費 2退職被保険者等高額療養費	保険年金課	退職被保険者等高額療養費	407	1	0	1	0
2保険給付費 2高額療養費 3一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	408	604	0	604	0
2保険給付費 2高額療養費 4退職被保険者等高額介護合算療養費	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費	409	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 1一般被保険者移送費	保険年金課	一般被保険者移送費	410	1	0	1	0
2保険給付費 3移送費 2退職被保険者等移送費	保険年金課	退職被保険者等移送費	411	1	0	1	0
2保険給付費 4出産育児諸費 1出産育児一時金	保険年金課	出産育児一時金	412	16,809	0	0	0
2保険給付費 5葬祭諸費 1葬祭費	保険年金課	葬祭費	413	3,750	0	0	0
2保険給付費 6傷病手当金 1傷病手当金	保険年金課	傷病手当金	414	1,387	0	1,387	0
5保健事業費 2特定健康診査等事業費 1特定健康診査等事業費	健康づくり課	特定健康診査事業費	415	46,879	0	26,123	0
	健康づくり課	特定保健指導事業費	416	3,284	0	2,332	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
0	0	一般被保険者の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	退職被保険者等の疾病及び負傷に対して保険給付を行う。
0	0	一般被保険者の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者費用負担を行う。
0	0	退職被保険者等の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(装具、柔道整復、あんま、マッサージ、はり、きゅう等)の費用及び資格証明書交付者等(10割受診者)への保険者費用負担を行う。
3,509	1,153	神奈川県国民健康保険団体連合会へ 疾病取扱機関の診療費請求額を審査委託する。
0	0	一般被保険者の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	退職被保険者等の一部負担金が所得区分に応じ一定金額を超えた場合、現金または現物給付する。
0	0	一般被保険者の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	退職被保険者等の医療保険及び介護保険の自己負担の合計が基準額を超えた場合に支給する。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
0	0	負傷、疾病等により移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により、一時的、緊急的に移送が必要な場合の費用を補てんする。
11,200	5,609	被保険者が出産した場合、出産児1人につき420,000円を支給する。
0	3,750	被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った者に50,000円を支給する。
0	0	被保険者が新型コロナウイルス感染症を理由として休職した場合、収入に応じて支給する。
0	20,756	生活習慣病予防を目的として、40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査を実施する。
949	3	特定健康診査の受診結果において、生活習慣改善の必要がある被保険者に対し、保健指導を行う。

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 後期高齢者医療保険料	580,594	50.6	564,505	51.1	16,089	2.9
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 繰入金	563,913	49.2	537,437	48.7	26,476	4.9
4. 諸収入	1,710	0.1	1,610	0.1	100	6.2
5. 繰越金	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳入合計	1,146,718	100.0	1,104,053	100.0	42,665	3.9

(歳出)

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	18,790	1.6	20,884	1.9	△ 2,094	△ 10.0
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,125,817	98.2	1,081,158	97.9	44,659	4.1
3. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	1,610	0.1	1,510	0.1	100	6.6
5. 予備費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
歳出合計	1,146,718	100.0	1,104,053	100.0	42,665	3.9

令和4年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	保険年金課	診療報酬点検事業費	501	2,461	0	0	0
1総務費 2徴収費 1徴収費	保険年金課	後期高齢者医療保険料徴収事業費	502	2,206	0	0	0
2後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金 1後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	503	1,125,817	0	0	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,461	0	適正な医療費請求を図るため、専門員による診療報酬明細書の点検を行う。
2,206	0	後期高齢者医療保険料決定通知の発送及び保険料の徴収を行う。
1,125,317	500	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ納付金を支払う。 (保険料・延滞金・保険基盤安定制度拠出金・療養給付費定率負担金・事務費負担金)

3. 介護保険事業特別会計

(歳入)

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 保険料	814,667	21.9	761,441	21.8	53,226	7.0
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	711,010	19.2	653,601	18.7	57,409	8.8
4. 支払基金交付金	946,348	25.4	879,814	25.2	66,534	7.6
5. 県支出金	515,761	13.8	478,161	13.7	37,600	7.9
6. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 繰入金	734,518	19.7	713,428	20.5	21,090	3.0
8. 繰越金	2,001	0.1	1,001	0.0	1,000	99.9
9. 諸収入	175	0.0	184	0.0	△ 9	△ 4.9
歳入合計	3,724,482	100.0	3,487,632	100.0	236,850	6.8

(歳出)

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 総務費	136,203	3.8	147,628	4.2	△ 11,425	△ 7.7
2. 保険給付費	3,407,384	91.5	3,169,261	90.9	238,123	7.5
3. 地域支援事業費	176,884	4.7	168,732	4.8	8,152	4.8
4. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸支出金	2,009	0.1	1,009	0.0	1,000	99.1
7. 予備費	2,000	0.1	1,000	0.0	1,000	100.0
歳出合計	3,724,482	100.0	3,487,632	100.0	236,850	6.8

令和4年度当初予算 主要事業の概要

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事業費の財源		
					国庫支出金	県支出金	町 債
2保険給付費 1介護サービス等諸費 1介護サービス等諸費	高齢介護課	介護サービス事業費	601	3,242,524	624,736	469,527	0
	高齢介護課	介護予防サービス事業費	602	67,233	13,436	8,412	0
2保険給付費 2その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	603	2,627	512	343	0
2保険給付費 3高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	高齢介護課	高額介護サービス事業費	604	79,815	15,963	9,977	0
	高齢介護課	高額介護予防サービス事業費	605	185	37	24	0
2保険給付費 4高額医療合算介護サービス等費 1高額医療合算介護サービス等費	高齢介護課	高額医療合算介護サービス事業費	606	14,800	2,960	1,850	0
	高齢介護課	高額医療合算介護予防サービス事業費	607	200	40	25	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費	高齢介護課	介護予防・生活支援サービス事業費	608	84,499	18,969	9,356	0
3地域支援事業費 1介護予防・生活支援サービス事業費 2介護予防ケアマネジメント事業費	高齢介護課	介護予防ケアマネジメント事業費	609	8,000	1,600	1,000	0
3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費	高齢介護課	介護予防事業費	610	14,211	5,842	1,776	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 1包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター事業費	611	47,174	18,162	9,081	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意事業費 2任意事業費	高齢介護課	任意事業費	612	6,525	2,512	1,256	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
2,148,261	0	介護サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 居宅介護サービス給付費 外
45,385	0	介護予防サービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図る。 介護予防給付費 外
1,772	0	介護サービス等諸費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
53,875	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
124	0	世帯の一部負担金が、所得区分に応じ一定額を超えたとき、その超えた額を現金支給し、被保険者の負担軽減を図る。
9,990	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
135	0	前年度の8月から今年度の7月の間、介護保険と医療保険の両保険の利用者で、各保険の利用者負担額を合算し合計した額が負担限度額を超えた場合に、超えた額を現金支給し被保険者の負担軽減を図る。
56,174	0	要支援1及び2又は相当程度の人の第1号訪問事業費、第1号通所事業費、第1号生活支援事業費としてサービス費の9割(8・7割)を現物給付し、被保険者の負担軽減を図り、介護予防に努めてもらう。
5,400	0	要支援1及び2又は相当程度の人の第1号訪問事業、第1号通所事業、第1号生活支援事業を利用する際にケアマネジメントを実施し、介護予防の進捗を確認する。
6,593	0	要介護・要支援認定者数の抑制や高齢者の生活の質の向上を図るため、高齢者の心身機能の改善や社会参加を促すための各種介護予防事業を実施する。
19,931	0	地域包括支援センターにおいて総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、ケアマネジメント等を実施できるよう運営の委託を行う。
2,757	0	介護相談員派遣事業や成年後見制度利用支援助成などを行う。

款 項 目	課 名	令 和 4 年 度 事 業 名	事業番号	事業費	事 業 費 の 財 源		
					国庫支出金	県 支 出 金	町 債
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 3在宅医療・介護連携推進 事業費	高齢介護課	在宅医療・介護連携推進 事業費	613	1,641	632	316	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 4生活支援体制整備事業費	高齢介護課	生活支援体制整備事業費	614	7,613	2,932	1,465	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 5認知症総合支援事業費	高齢介護課	認知症総合支援事業費	615	6,507	2,505	1,253	0
3地域支援事業費 3包括的支援事業・任意 事業費 6地域ケア会議推進事業費	高齢介護課	地域ケア会議推進事業費	616	162	62	31	0
3地域支援事業費 4その他諸費 1審査支払手数料	高齢介護課	審査支払手数料	617	252	50	32	0
3地域支援事業費 4その他諸費 2高額介護予防サービス費 相当事業費	高齢介護課	高額介護予防サービス費 相当事業費	618	200	40	25	0
3地域支援事業費 4その他諸費 3高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	高齢介護課	高額医療合算介護予防 サービス費相当事業費	619	100	20	12	0

(単位:千円)

内 訳		事 業 の 概 要
そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
693	0	医療と介護の両方の援助が必要な人のために、包括的に支援できる仕組みを構築する。
3,216	0	地域で高齢者を支えるために、生活支援・介護予防を行うための基盤整備を行う。
2,749	0	認知症状のある人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるように認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームの取り組みをとおり、本人や家族の支援を行う。
69	0	高齢者の個別ケースや、包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び認知症に係る支援について検討する。
170	0	総合事業の第1号訪問事業費や第1号通所事業費、第1号生活支援事業費の請求に伴う審査支払事務の手数料を国保連合会へ支払う。
135	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。
68	0	保険給付費に準じ、世帯の所得状況により、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費として給付し、被保険者の負担軽減を図る。

4. 下水道事業特別会計

(収入)

収益の収入

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業収益	1,328,431	100.0	1,344,403	100.0	△ 15,972	△ 1.2
収入合計	1,328,431	100.0	1,344,403	100.0	△ 15,972	△ 1.2

資本的収入

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的収入	1,040,007	100.0	797,798	100.0	242,209	30.4
収入合計	1,040,007	100.0	797,798	100.0	242,209	30.4

(支出)

収益の支出

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 下水道事業費用	1,316,260	100.0	1,325,531	100.0	△ 9,271	△ 0.7
支出合計	1,316,260	100.0	1,325,531	100.0	△ 9,271	△ 0.7

資本的支出

年度別等 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 資本的支出	1,511,778	100.0	1,274,082	100.0	237,696	18.7
支出合計	1,511,778	100.0	1,274,082	100.0	237,696	18.7